過疎地域における
持続可能な地域づくりを目指して

平成２３年７月２２日

岐阜経済大学まちなか共同研究室「マイスター倶楽部」　小川尚紀
岐阜県政策研究会研究ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ　伊藤正憲（地域振興課）

※本レポートは、「岐阜県政策研究会」の研究の途中経過として、現状認識と考え得る方向性をまとめたものであり、県としての公式な考え方を示したものではありません。

発表のポイント

１　過疎地域の現状

２　過疎地域の集落の現状と課題

３　集落に住む住民が困っていること、想い

これまで詳細には取り上げられてこなかった事項

４　解決すべき課題について

５　今後も地域で住み続けるために

問題意識

- 人口減少社会を迎え、過疎地域・農山村集落を取り巻く現状はさらに厳しさを増すだろう。

- 以前から「限界集落」という概念が提起され、注目されている。従来の過疎化の問題は、高度経済成長期における都市部への労働人口の流入によるもの。

- 現在の過疎化の問題は、従来の過疎化とは異なる。経済のグローバル化が進んだことで、過疎地域での産業や生活を大きく変容させており、問題がより深刻化している。

- 今後、どのようにすれば集落消滅を防ぎ、集落を維持することができるのだろうか。現場からの視点で考えたい。

なぜ、過疎地域集落の存続が問題か？
→中山間地域を守ることが県全体の持続可能な地域づくりにつながる

① 農山村集落が多く立地する「中山間地域」は、国土面積の約7割を占めており、国土保全や、都市に対する水、空気、エネルギー、食料供給源として重要な役割を果たしている。

＝中山間地域の多面的機能

② 国土保全をはじめとする諸機能の多くは、中山間地域の土地が守られ続けることにより、持続可能なものとなる。

中山間地域が守られることが重要

③ 集落の消滅は、その持続可能性を断ち切る可能性があり、中山間地域だけでなく、大都市の経済活動や市民生活の持続可能性を揺るがすことにもつながりかねない。

中山間地の集落維持が重要課題

岡田知弘・にいがた自治体研究社（編）『山村集落の可能性－山古志・小国法末・上越市の取り組みに学ぶ－』（自治体研究社）を参考に考察

過疎地域の問題は、
岐阜県が取り組むべき重要な政策課題である。

- 集落の過疎化の問題を、その地域だけの問題だけで捉える視点は不十分である。
- 中山間地域の多面的機能の面からも、都市地域にも集落問題に関わっていく責任がある。
- 今後、人口減少が進めば、問題が先鋭化している過疎地域だけではなく、県内の農山村集落全体の在り方が問われることになる。

↓

- **県が取り組むべき重要な政策課題として位置づけられる。**

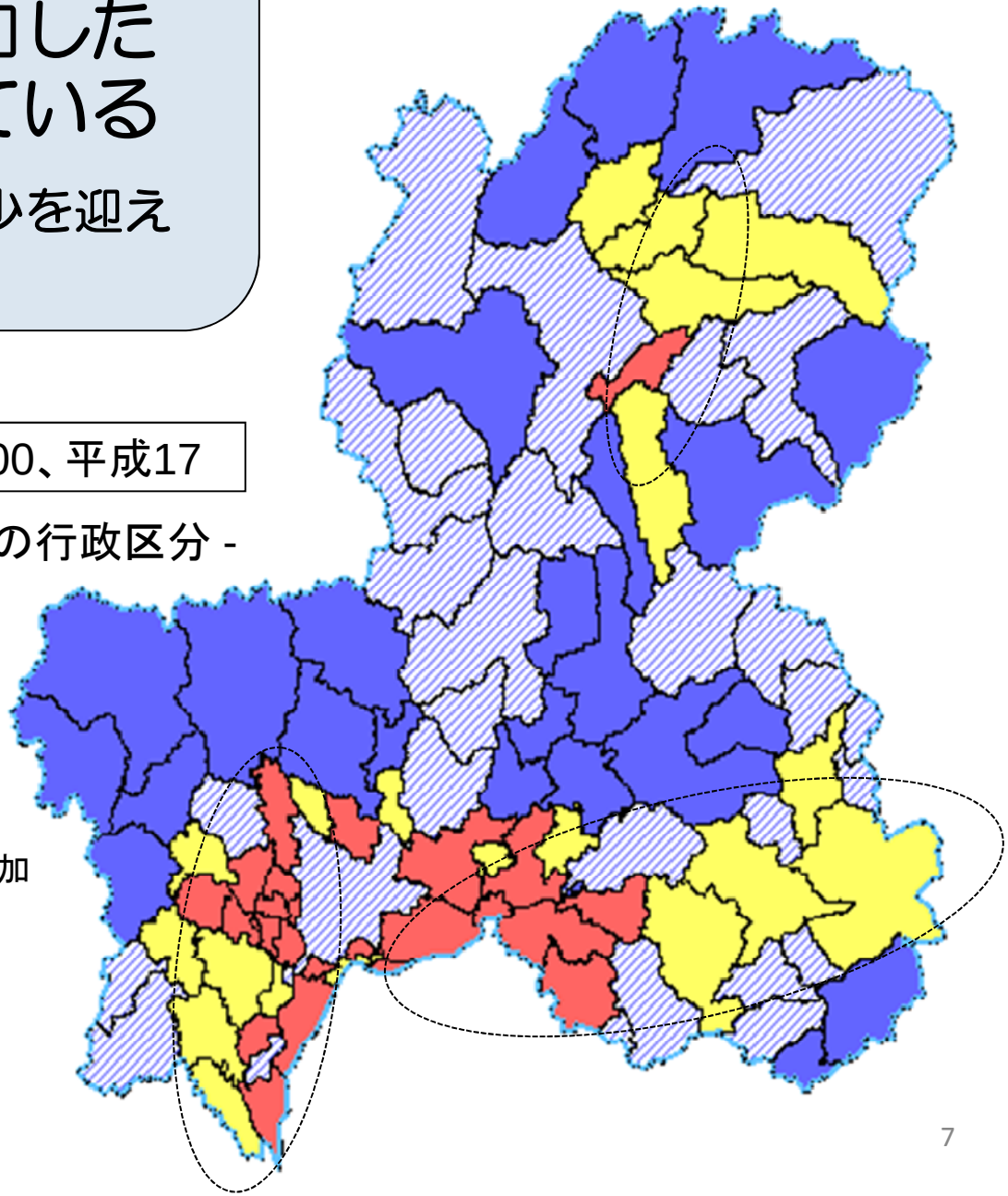
１ 過疎地域の現状

昭和50年（H17から30年前）と比べ人口が増加した地域は南部に集中している

～すでに多くの地域で人口減少を迎えている～

市町村別人口指数（昭和50年=100、平成17年）

- 平成12年10月1日現在の行政区分 -



○地域別にみると、30年前と比べ人口が増加している地域は、南部と高山市の周辺部。

県人口の人口指数　112.8（S50=100）

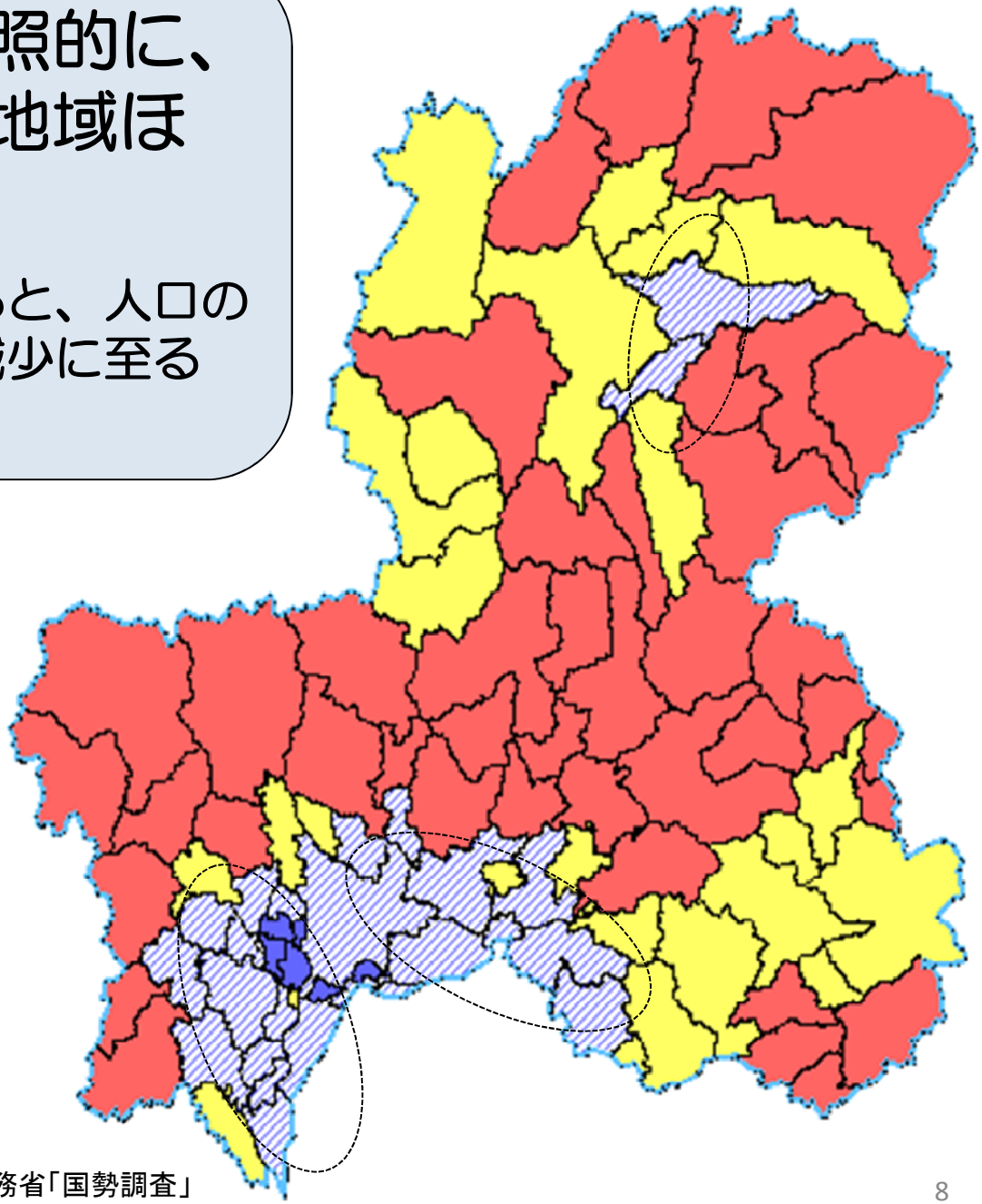
人口増加地域とは対照的に、人口が減少している地域ほど高齢化が顕著

～高齢層の人口割合が高まると、人口の自然減を引き起こし、人口減少に至る（＝多死社会）～

市町村別老年化指数

（平成12年10月1日現在の行政区分）

県人口の老年化指数　144.6

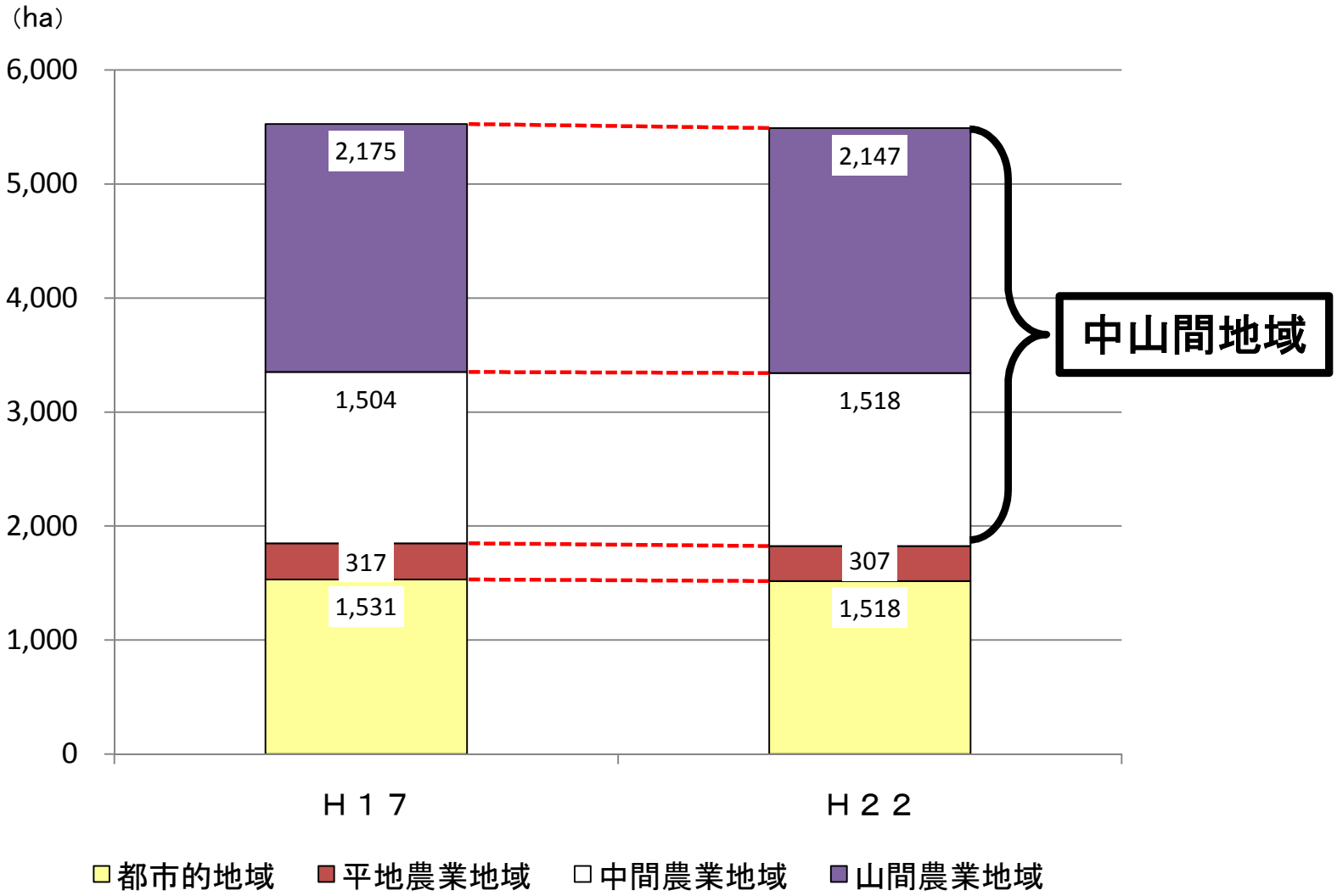


老年化指数200以上

24市町村（H12）→43市町村（H17）

出典：総務省「国勢調査」
備考：老年化指数＝〔老年人口（65歳以上人口）÷年少人口（0～14歳人口）〕×100

耕作放棄地面積は減少に転じたが、中山間地域の耕作放棄地が全体の７割近くを占め、依然深刻な課題。



（出典）農林水産省「農林業センサス」

２ 過疎地域の集落の現状と課題

全国では、過疎地域等集落のうち高齢者割合が50%以上の集落は全体の１５%を占める。中部圏では２１%にものぼる。

	高齢者（65歳以上人口及び75歳以上人口）割合										合計
	［65歳以上］100%				［65歳以上］50%以上100%未満			［65歳以上］25%以上50%未満	［65歳以上］25%未満	無回答	
	［75歳以上］100%	［75歳以上］50%以上	［75歳以上］50%未満		［75歳以上］50%以上	［75歳以上］50%未満					
1 北海道	8 (0.2%)	12 (0.3%)	4 (0.1%)	24 (0.6%)	45 (1.1%)	393 (9.9%)	438 (11.1%)	2,622 (66.3%)	685 (17.3%)	188 (4.8%)	3,957 (100.0%)
2 東北圏	27 (0.2%)	28 (0.2%)	10 (0.1%)	65 (0.5%)	139 (1.0%)	823 (5.8%)	962 (6.8%)	11,193 (79.5%)	1,673 (11.9%)	179 (1.3%)	14,072 (100.0%)
3 首都圏	3 (0.1%)	9 (0.4%)	0 (0.0%)	12 (0.5%)	73 (2.9%)	227 (9.1%)	300 (12.0%)	1,468 (58.5%)	294 (11.7%)	434 (17.3%)	2,508 (100.0%)
4 北陸圏	14 (0.8%)	14 (0.8%)	4 (0.2%)	32 (1.8%)	51 (2.9%)	241 (13.8%)	292 (16.7%)	1,223 (70.0%)	201 (11.5%)	0 (0.0%)	1,748 (100.0%)
5 中部圏	20 (0.5%)	9 (0.2%)	13 (0.3%)	42 (1.0%)	157 (3.9%)	676 (16.9%)	833 (20.8%)	2,701 (67.4%)	385 (9.6%)	47 (1.2%)	4,008 (100.0%)
6 近畿圏	11 (0.3%)	11 (0.3%)	5 (0.2%)	27 (0.9%)	136 (4.3%)	398 (12.6%)	534 (16.9%)	2,228 (70.6%)	297 (9.4%)	68 (2.2%)	3,154 (100.0%)
7 中国圏	53 (0.4%)	85 (0.7%)	16 (0.1%)	154 (1.2%)	503 (4.0%)	2,015 (15.9%)	2,518 (19.8%)	8,211 (64.7%)	1,611 (12.7%)	200 (1.6%)	12,694 (100.0%)
8 四国圏	47 (0.7%)	61 (0.8%)	18 (0.2%)	126 (1.7%)	393 (5.4%)	1,231 (17.1%)	1,624 (22.5%)	4,415 (61.2%)	871 (12.1%)	180 (2.5%)	7,216 (100.0%)
9 九州圏	22 (0.1%)	54 (0.4%)	17 (0.1%)	93 (0.6%)	297 (1.9%)	1,704 (11.1%)	2,001 (13.1%)	10,704 (69.9%)	2,217 (14.5%)	293 (1.9%)	15,308 (100.0%)
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.4%)	10 (3.5%)	14 (4.8%)	147 (50.9%)	119 (41.2%)	9 (3.1%)	289 (100.0%)
合計	205 (0.3%)	283 (0.4%)	87 (0.1%)	575 (0.9%)	1,798 (2.8%)	7,718 (11.9%)	9,516 (14.7%)	44,912 (69.1%)	8,353 (12.9%)	1,598 (2.5%)	64,954 (100.0%)

各高齢者割合において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

各高齢者割合において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」（H22.4）

高齢者割合が５０％以上の集落は増加している。
平成２２年には、平成11年の倍以上の割合に。

集落における高齢者（65歳以上）割合別分類

	集落人口に対する高齢者（65歳以上）割合					前回調査（高齢者割合50%以上）
	50%以上	うち100%	50%未満	無回答	合計	
北海道	462 (11.7%)	24 (0.6%)	3,307 (83.6%)	188 (4.8%)	3,957 (100.0%)	319 (8.0%)
東北圏	1,027 (7.3%)	65 (0.5%)	12,866 (91.4%)	179 (1.3%)	14,072 (100.0%)	736 (5.8%)
首都圏	312 (12.4%)	12 (0.5%)	1,762 (70.3%)	434 (17.3%)	2,508 (100.0%)	302 (12.0%)
北陸圏	324 (18.5%)	32 (1.8%)	1,424 (81.5%)	0 (0.0%)	1,748 (100.0%)	216 (12.9%)
中部圏	875 (0.5%)	42 (0.2%)	3,086 (0.3%)	47 (1.0%)	4,008 (100.0%)	613 (15.7%)
近畿圏	561 (17.8%)	27 (0.9%)	2,525 (80.1%)	68 (2.2%)	3,154 (100.0%)	417 (15.2%)
中国圏	2,672 (21.0%)	154 (1.2%)	9,822 (77.4%)	200 (1.6%)	12,694 (100.0%)	2,270 (18.1%)
四国圏	1,750 (24.3%)	126 (1.7%)	5,286 (73.3%)	180 (2.5%)	7,216 (100.0%)	1,357 (20.6%)
九州圏	2,094 (13.7%)	93 (0.6%)	12,921 (84.4%)	293 (1.9%)	15,308 (100.0%)	1,635 (10.7%)
沖縄県	14 (4.8%)	0 (0.0%)	266 (92.0%)	9 (3.1%)	289 (100.0%)	13 (4.5%)
合計	10,091 (15.5%)	575 (0.9%)	53,265 (82.0%)	1,598 (2.5%)	64,954 (100.0%)	7,878 (12.7%)

各高齢者割合において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

各高齢者割合において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」（H22.4）

前回調査との比較

		集落人口に対する高齢者（65歳以上）割合			
		50%以上	50%未満	不明	計
北海道	H22	11.7%	83.6%	4.8%	100.0%
	H18	8.0%	84.2%	7.8%	100.0%
	H11	3.9%	96.1%	—	100.0%
東北圏	H22	7.3%	91.4%	1.3%	100.0%
	H18	5.8%	94.2%	0.1%	100.0%
	H11	2.2%	97.8%	—	100.0%
首都圏	H22	12.4%	70.3%	17.3%	100.0%
	H18	12.0%	65.5%	22.5%	100.0%
	H11	6.9%	93.1%	—	100.0%
北陸圏	H22	18.5%	81.5%	0.0%	100.0%
	H18	12.9%	86.1%	1.0%	100.0%
	H11	9.5%	90.5%	—	100.0%
中部圏	H22	21.8%	77.0%	1.2%	100.0%
	H18	15.7%	72.1%	12.2%	100.0%
	H11	9.0%	91.0%	—	100.0%
近畿圏	H22	17.8%	80.1%	2.2%	100.0%
	H18	15.2%	81.1%	3.7%	100.0%
	H11	12.9%	87.1%	—	100.0%
中国圏	H22	21.0%	77.4%	1.6%	100.0%
	H18	18.1%	80.1%	1.8%	100.0%
	H11	11.8%	88.2%	—	100.0%
四国圏	H22	24.3%	73.3%	2.5%	100.0%
	H18	20.6%	76.5%	2.9%	100.0%
	H11	12.0%	88.0%	—	100.0%
九州圏	H22	13.7%	84.4%	1.9%	100.0%
	H18	10.7%	87.0%	2.3%	100.0%
	H11	5.5%	94.5%	—	100.0%
沖縄県	H22	4.8%	92.0%	3.1%	100.0%
	H18	4.5%	83.4%	12.1%	100.0%
	H11	2.6%	97.4%	—	100.0%
全国	H22	15.5%	82.0%	2.5%	100.0%
	H18	12.7%	83.7%	3.7%	100.0%
	H11	7.5%	92.5%	—	100.0%

特に山間地では、高齢者割合が５０％以上の集落が３割にのぼる。

地域区分別・高齢者割合50%以上の集落数

全体	高齢者（65歳以上人口及び75歳以上人口）割合										合計
	［65歳以上］100%				［65歳以上］50%以上100%未満			［65歳以上］25%以上50%未満	［65歳以上］25%未満	無回答	
	［75歳以上］100%	［75歳以上］50%以上	［75歳以上］50%未満		［75歳以上］50%以上	［75歳以上］50%未満					
山間地	153 (0.8%)	154 (0.8%)	68 (0.3%)	375 (1.9%)	1,301 (6.5%)	4,442 (22.1%)	5,743 (28.6%)	12,511 (62.2%)	1,068 (5.3%)	416 (2.1%)	20,113 (100.0%)
中間地	30 (0.2%)	56 (0.3%)	10 (0.1%)	96 (0.5%)	329 (1.7%)	1,954 (10.4%)	2,283 (12.1%)	13,850 (73.6%)	2,035 (10.8%)	566 (3.0%)	18,830 (100.0%)
平地	18 (0.1%)	60 (0.3%)	7 (0.0%)	85 (0.4%)	145 (0.7%)	1,091 (5.4%)	1,236 (6.1%)	14,744 (72.3%)	3,795 (18.6%)	532 (2.6%)	20,392 (100.0%)
都市的地域	4 (0.1%)	9 (0.2%)	2 (0.0%)	15 (0.3%)	22 (0.4%)	212 (4.0%)	234 (4.5%)	3,581 (68.4%)	1,381 (26.4%)	25 (0.5%)	5,236 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)	4 (1.0%)	1 (0.3%)	19 (5.0%)	20 (5.2%)	226 (59.0%)	74 (19.3%)	59 (15.4%)	383 (100.0%)
合計	205 (0.3%)	283 (0.4%)	87 (0.1%)	575 (0.9%)	1,798 (2.8%)	7,718 (11.9%)	9,516 (14.7%)	44,912 (69.1%)	8,353 (12.9%)	1,598 (2.5%)	64,954 (100.0%)

■ 各高齢者割合において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」（H22.4）

本庁までの距離が20km以上、地形的末端集落など立地条件が厳しい集落は、高齢者割合が高い傾向にある。

高齢者割合別にみた集落の特性

		高齢者（65歳以上）割合の区分別			
		50%以上	50%未満	不明	合計
本庁までの距離	20km以上	3,908 (28.8%)	9,196 (67.8%)	458 (3.4%)	13,562 (100.0%)
	20km未満	6,086 (12.0%)	43,731 (86.0%)	1,022 (2.0%)	50,839 (100.0%)
	無回答	97 (17.5%)	338 (61.1%)	118 (21.3%)	553 (100.0%)
	合計	10,091 (15.5%)	53,265 (82.0%)	1,598 (2.5%)	64,954 (100.0%)
地域区分	山間地	6,118 (30.4%)	13,579 (67.5%)	416 (2.1%)	20,113 (100.0%)
	中間地	2,379 (12.6%)	15,885 (84.4%)	566 (3.0%)	18,830 (100.0%)
	平地	1,321 (6.5%)	18,539 (90.9%)	532 (2.6%)	20,392 (100.0%)
	都市的地域	249 (4.8%)	4,962 (94.8%)	25 (0.5%)	5,236 (100.0%)
	無回答	24 (6.3%)	300 (78.3%)	59 (15.4%)	383 (100.0%)
	合計	10,091 (15.5%)	53,265 (82.0%)	1,598 (2.5%)	64,954 (100.0%)
地形	地形的末端である	1,569 (39.5%)	2,319 (58.4%)	83 (2.1%)	3,971 (100.0%)
	地形的末端でない	8,522 (14.0%)	50,946 (83.5%)	1,515 (2.5%)	60,983 (100.0%)
	合計	10,091 (15.5%)	53,265 (82.0%)	1,598 (2.5%)	64,954 (100.0%)

各高齢者割合において該当集落数の割合が最も大きい区分

総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」（H22.4）

岐阜県では、65歳以上人口が50%以上占める集落が１１５集落にのぼる

	65歳以上が50%以上の集落数	全集落数に占める割合	過疎地域等全集落数
岐阜県	１１５集落	１２．３%	９３７集落
中部圏	８７５集落	２１．８%	４，００８集落
全国	１０，０９１集落	１５．６%	６４，９５４集落

総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」（H22.4）

将来にわたって集落が維持できるかが大きな課題

中山間地域において、「総農家数が19戸以下かつ販売農家数の農家人口の高齢化率（６５歳以上）が５０％以上である集落」は県下で126集落にものぼる。

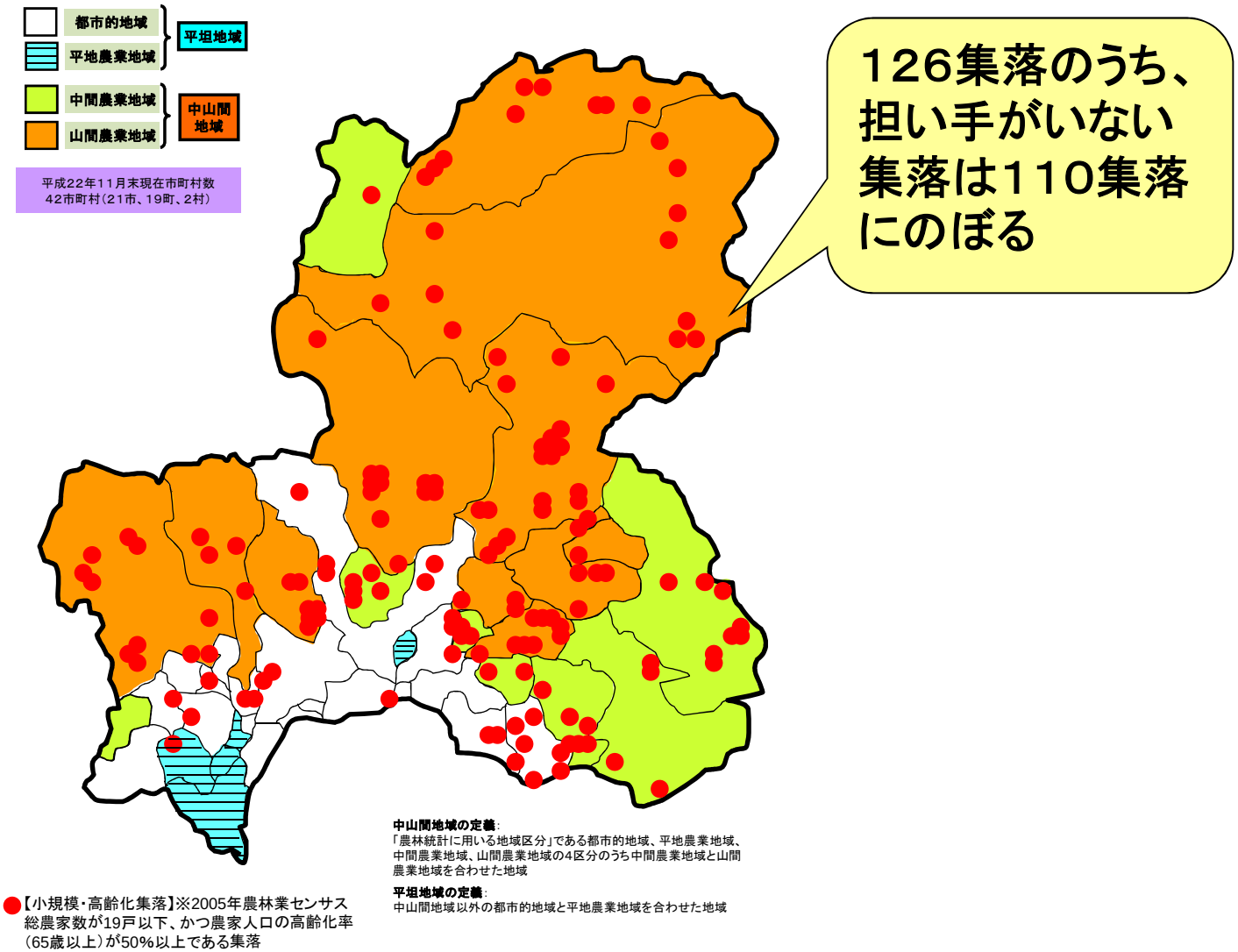
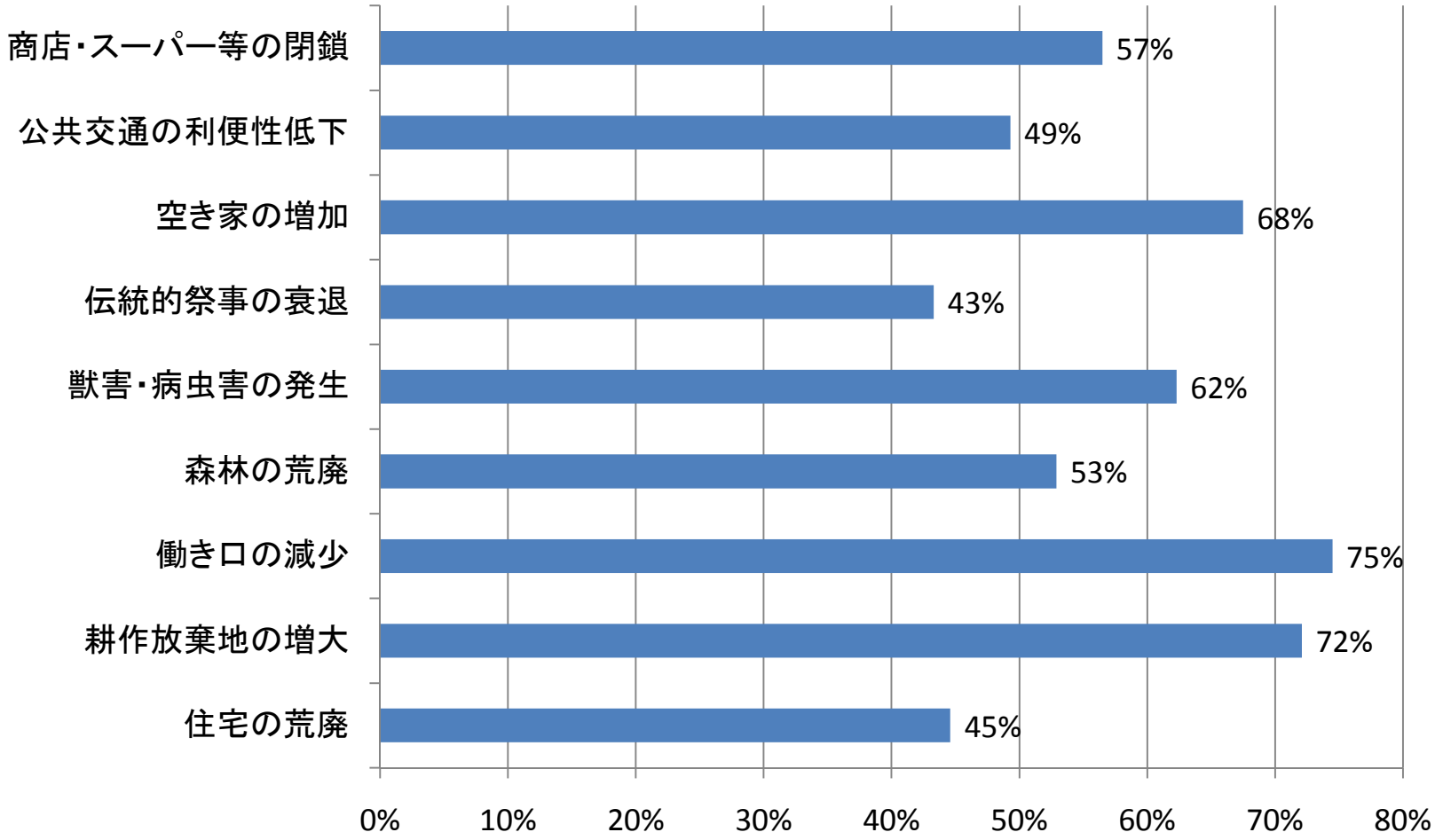


図18 小規模高齢化集落の分布

過疎集落では、働き口の減少や耕作放棄地の増加が深刻な課題。また、空き家の増加や獣害の発生も課題。

多くの集落で発生している問題や現象



市町村担当者へのアンケート結果（40%以上の項目を抜粋）

総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」（H22.4）

３　集落に住む住民が
困っていること、想い

～岐阜経済大学の集落調査から～
（2008/平成20年度の高山市集落実態調査）

調査方法①【ヒアリング】

<table>
<tr><td>調査結果</td><td colspan="3">高山市4地域、8地区（行政区画単位）、合計71世帯から回答を得ることができた。</td></tr>
<tr><td>調査対象</td><td colspan="3">著しく高齢化が進んでいる地区、人口が少ない地区、地域資源を活用し地域活性化に取り組んでいる地区などで暮らしている町内会長をはじめとした地域住民。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">調査日程</td><td rowspan="2">1回目</td><td>日にち</td><td>2008年10月18日（土）～19日（日）</td></tr>
<tr><td>調査地区</td><td>高根地域（中洞地区、野麦地区、猪之鼻地区）
朝日地域（上ヶ見地区）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2回目</td><td>日にち</td><td>2008年10月25日（土）～26日（日）</td></tr>
<tr><td>調査地区</td><td>荘川地域（三尾河地区、三谷地区、惣則地区）
久々野地域（阿多粕地区）</td></tr>
<tr><td>調査方法</td><td colspan="3">1地区あたり10世帯程度を訪問する。
3～4人のグループに分かれ、グループごとに戸別訪問を行う。
調査表をもとに、聴き取り調査を実施する。</td></tr>
<tr><td>調査内容</td><td colspan="3">①世帯状況ついて（家族構成、職業、収入、跡継ぎの状況など）
②日常生活について（交通手段、普段利用する医療機関や商店など）
③地域活動について（地域活動への加入・活動、地域行事の状況など）
④地域への想いについて（地域・地区の誇り、地区が抱える問題など）</td></tr>
</table>

※アンケート調査及びヒアリング調査における「地域」とは合併前の旧市町村の単位を指し、「地区」は行政区画の町名単位を指す。

調査方法②【アンケート】

調査結果	7地域、26地区の全439世帯の内、ヒアリングを実施した71世帯を除く368世帯に実施。7地域、21地区、207世帯から回答を得た。	
調査対象	丹生地域	丹生川町曽手
	清見地域	清見町楢谷、清見町大谷、清見町江黒
	荘川地域	荘川町三谷、荘川町三尾河、荘川町惣則
	久々野地域	久々野町小坊、久々野町渚、久々野町阿多粕
	朝日地域	朝日町上ヶ見、朝日町柔之島
	高根地域	高根町阿多野郷、高根町池ヶ洞、高根町猪之鼻、高根町黍生、高根町小日和田、高根町中之宿、高根町中洞、高根町野麦
	上宝地域	奥飛騨温泉郷柏当、奥飛騨温泉郷田頃家、上宝町金木戸、上宝町長倉、上宝町鼠餅、上宝町葛山
調査期間	2008年10月～2008年12月	
調査方法	調査票によるアンケート調査を実施。	
調査内容	①世帯状況について（家族構成、職業、収入、跡継ぎの状況など） ②日常生活について（交通手段、普段利用する医療機関や商店など） ③地域活動について（地域団体への加入・活動状況、地域行事など） ④地域への想いについて（地域・地区の誇り、地区が抱える問題など）	

※アンケート調査及びヒアリング調査における「地域」とは合併前の旧市町村の単位を指し、「地区」は行政区画の町名単位を指す。

調査地区の選定基準

- 高齢化率が50%を超える集落・地区
- 人口減少率の高い地区
- 世帯減少率の高い地区
- 1人世帯減少率の高い地区

↓

- 調査対象地区は、豪雪地域でもあることから、集落での生活課題が顕著に現れている。

①世帯の状況

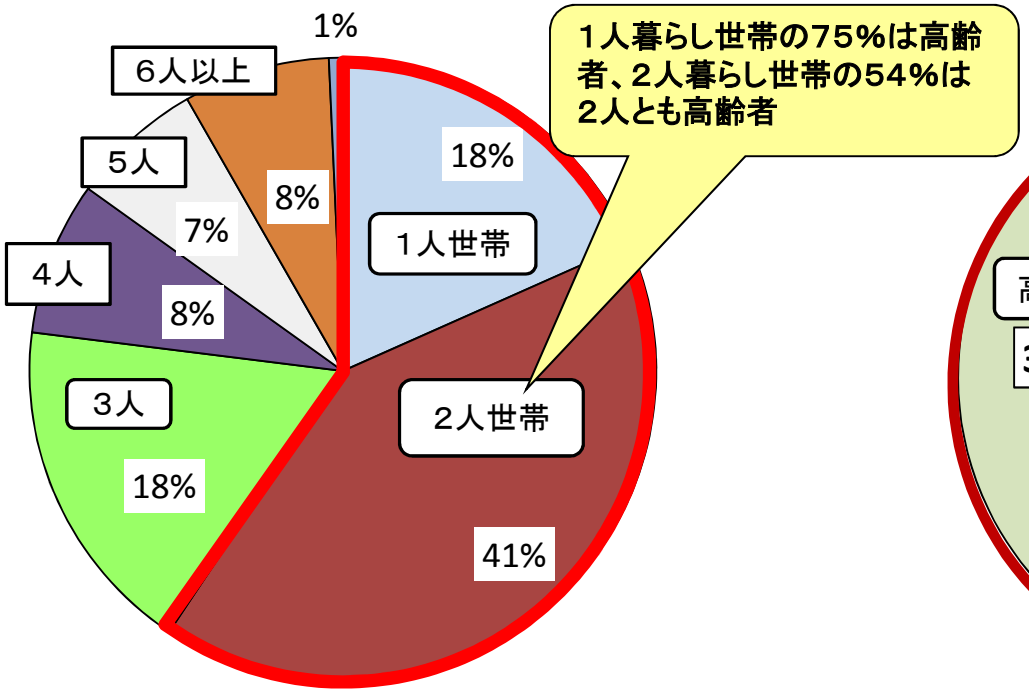
調査対象世帯（N=278）は、岐阜県、高山市と比較しても高齢者単身世帯、高齢者がいる世帯の割合が高い。

	全世帯に占める単独世帯の割合	（再掲）65歳以上の高齢単身者世帯の割合	65歳以上の親族のいる世帯の割合
調査対象（N=278）「高山市集落実態調査」（2008年）	18.3%	13.7%	82.4%
高山市「平成17年国勢調査」（2005年）	23.8%	7.10%	47.1%
岐阜県「平成17年国勢調査」（2005年）	21.4%	6.3%	41.3%

世帯の特徴

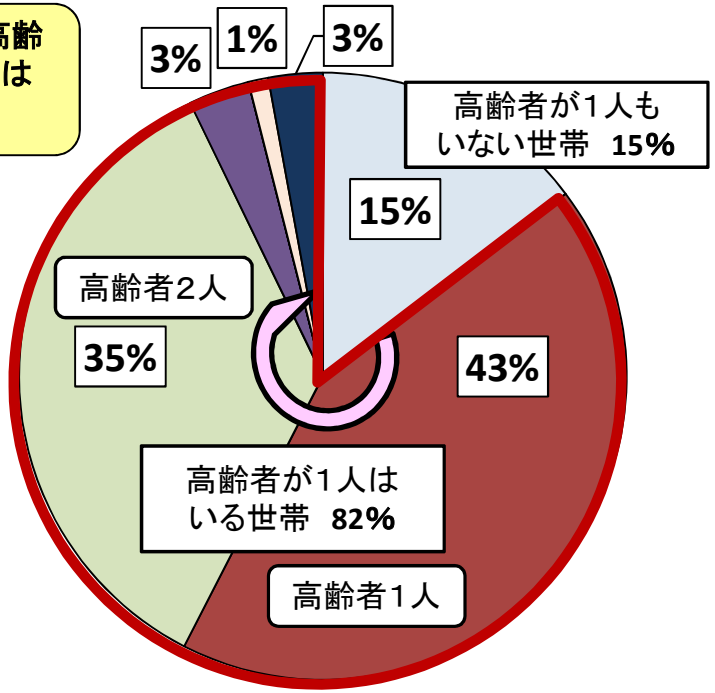
世帯規模は１人・２人世帯で全体の６割を占める。
また全体の８割以上の世帯に高齢者が暮らしている。

世帯人員規模別構成比



1人　2人　3人　4人　5人　6人以上　不明及び無回答

世帯にいる高齢者人数

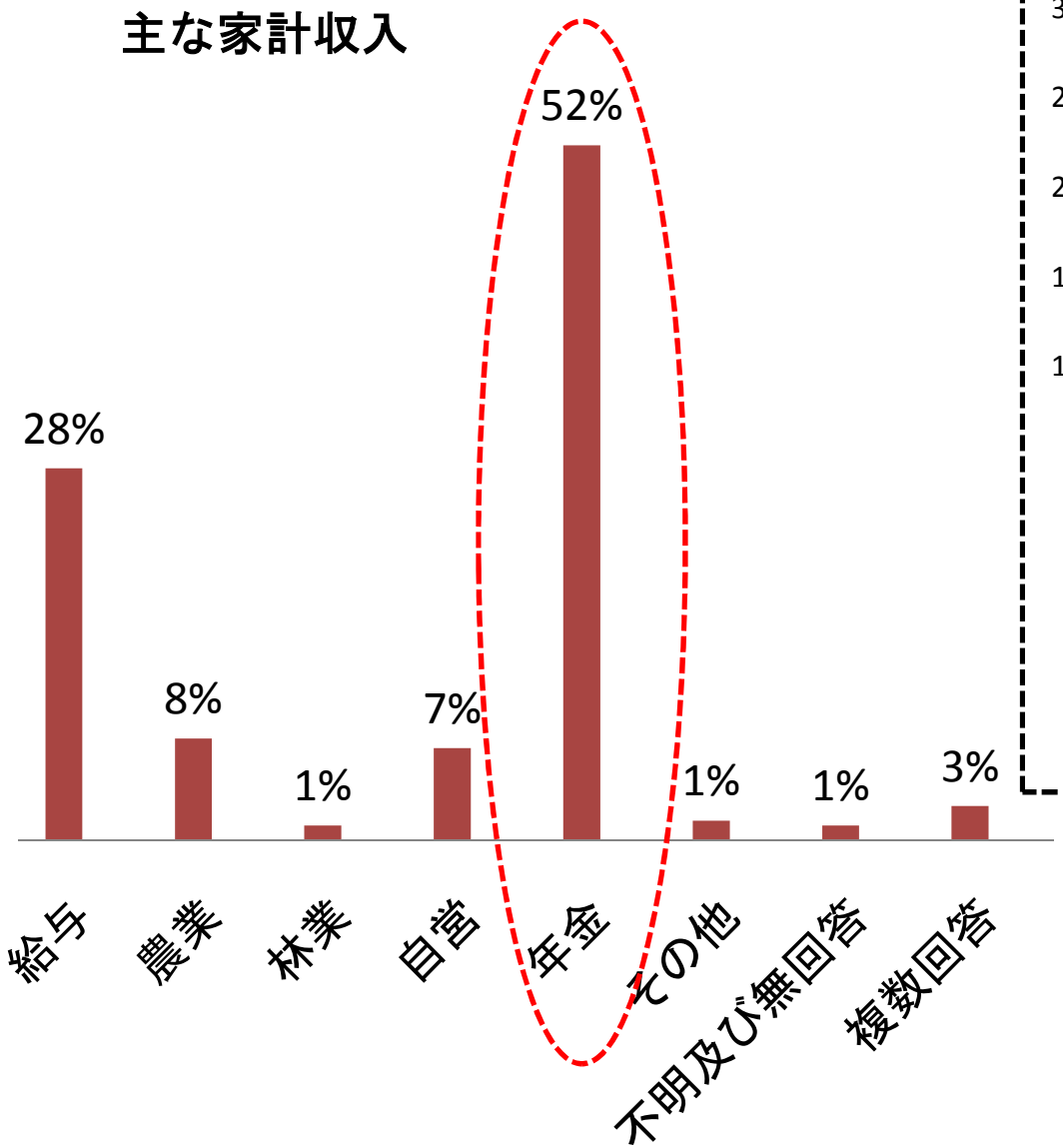


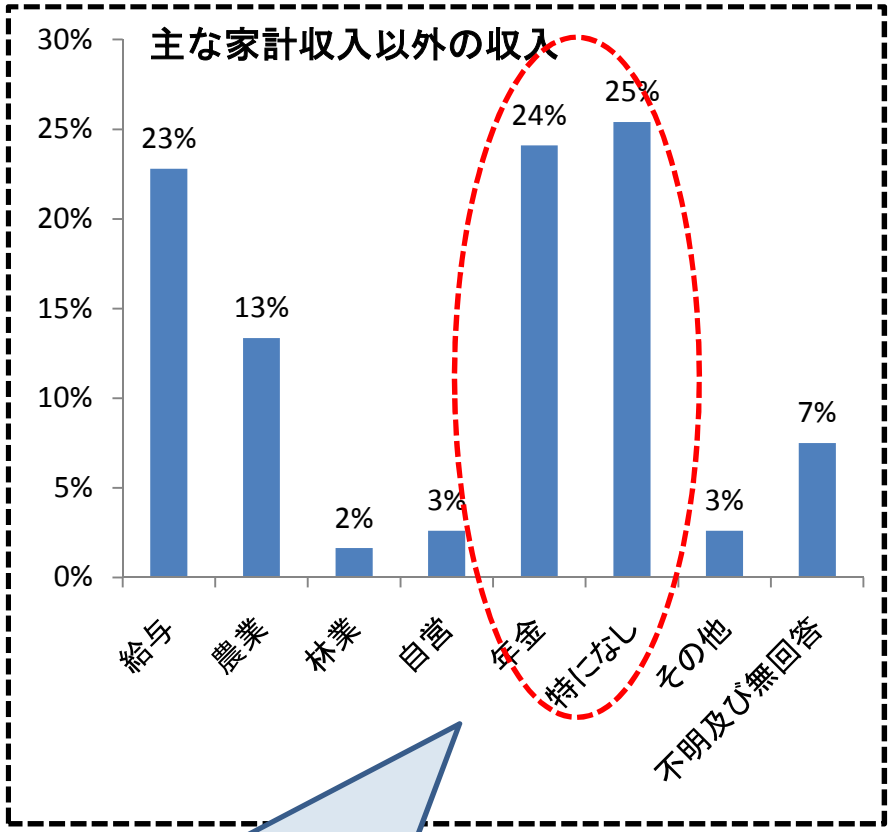
0人　1人　2人　3人　4人　5人　不明及び無回答

高齢夫婦のみ世帯、高齢者１人暮らし世帯が多い

主な家計収入

主な家計収入は年金という世帯が５割を占める



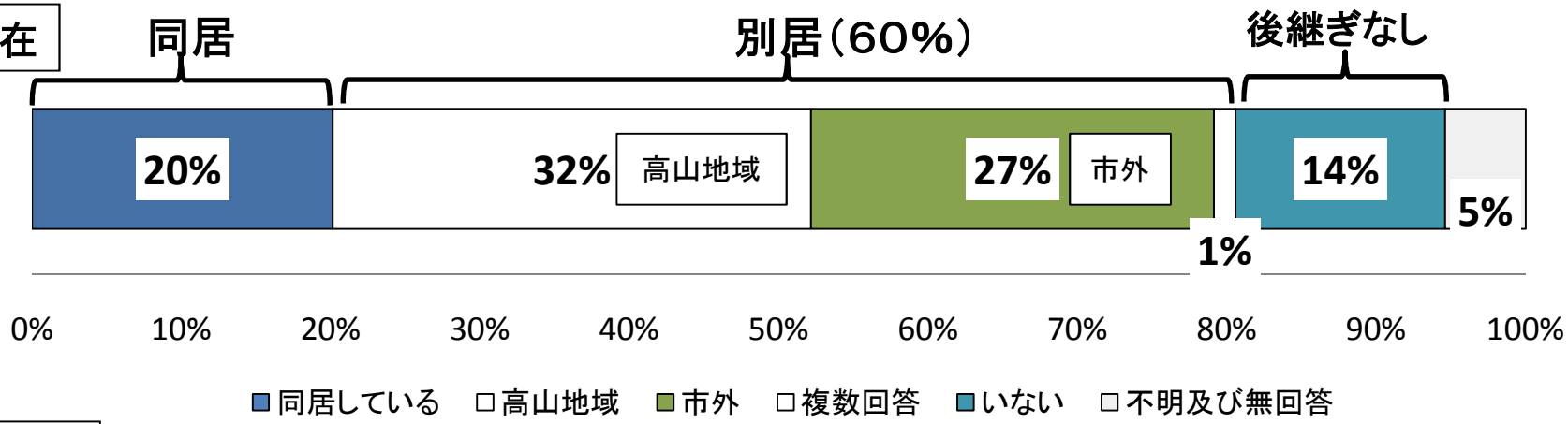


主な家計収入以外の収入においても「特になし」「年金」が多く、収入を年金に頼っている高齢者世帯が多いと推察される。
「農業」という回答も多く、補助的に農業収入を得ている方もいることがわかる

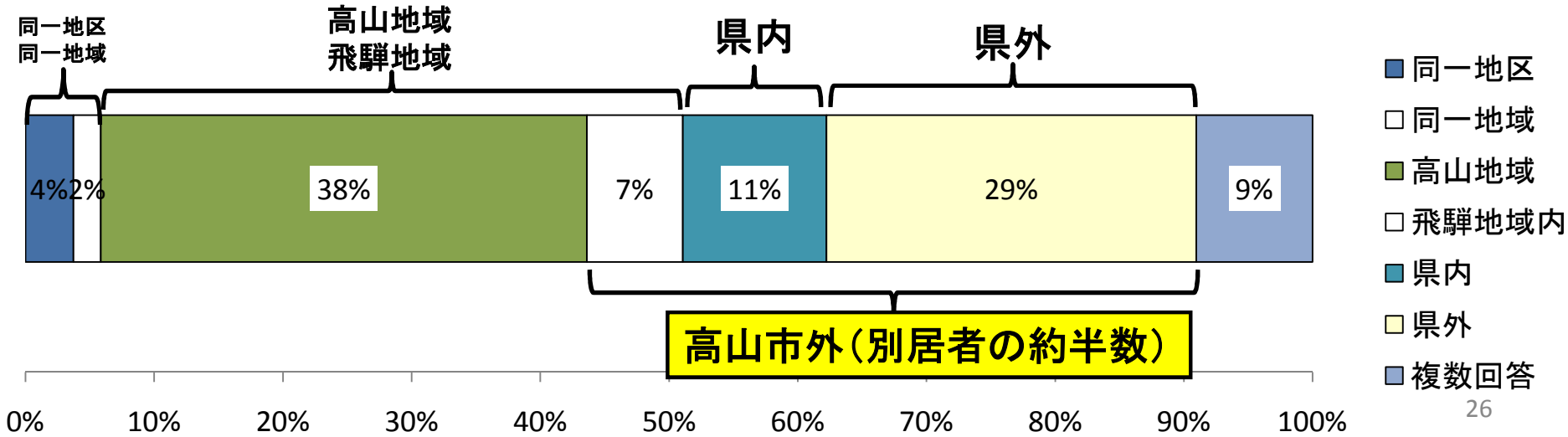
後継ぎの状況

後継ぎが同居している世帯は２割しかなく、６割は別居。別居家族は同一地域には住んでおらず、半数は高山市外に出ており、日常的に通うのは難しい状況。

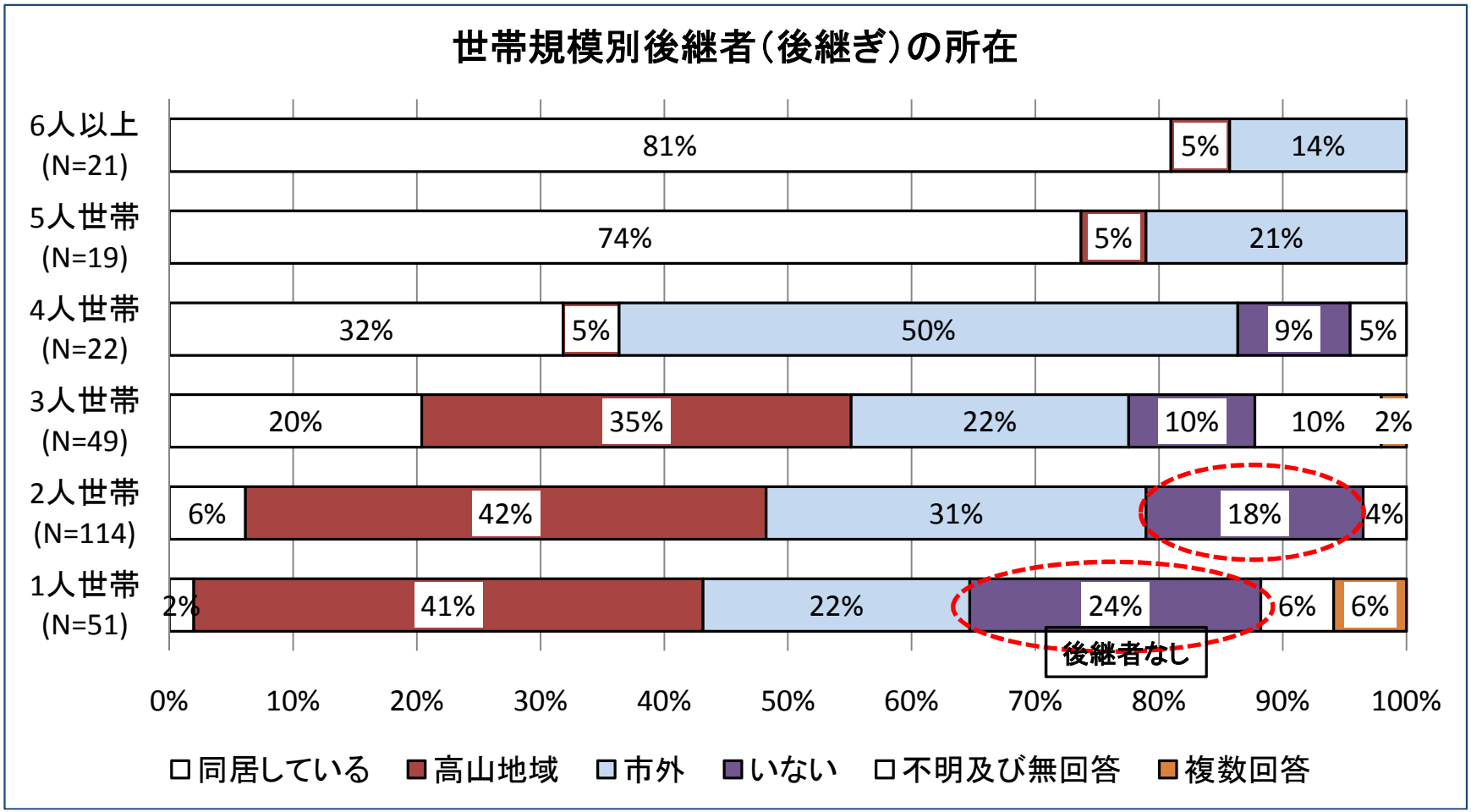
後継者の所在



別居家族の所在

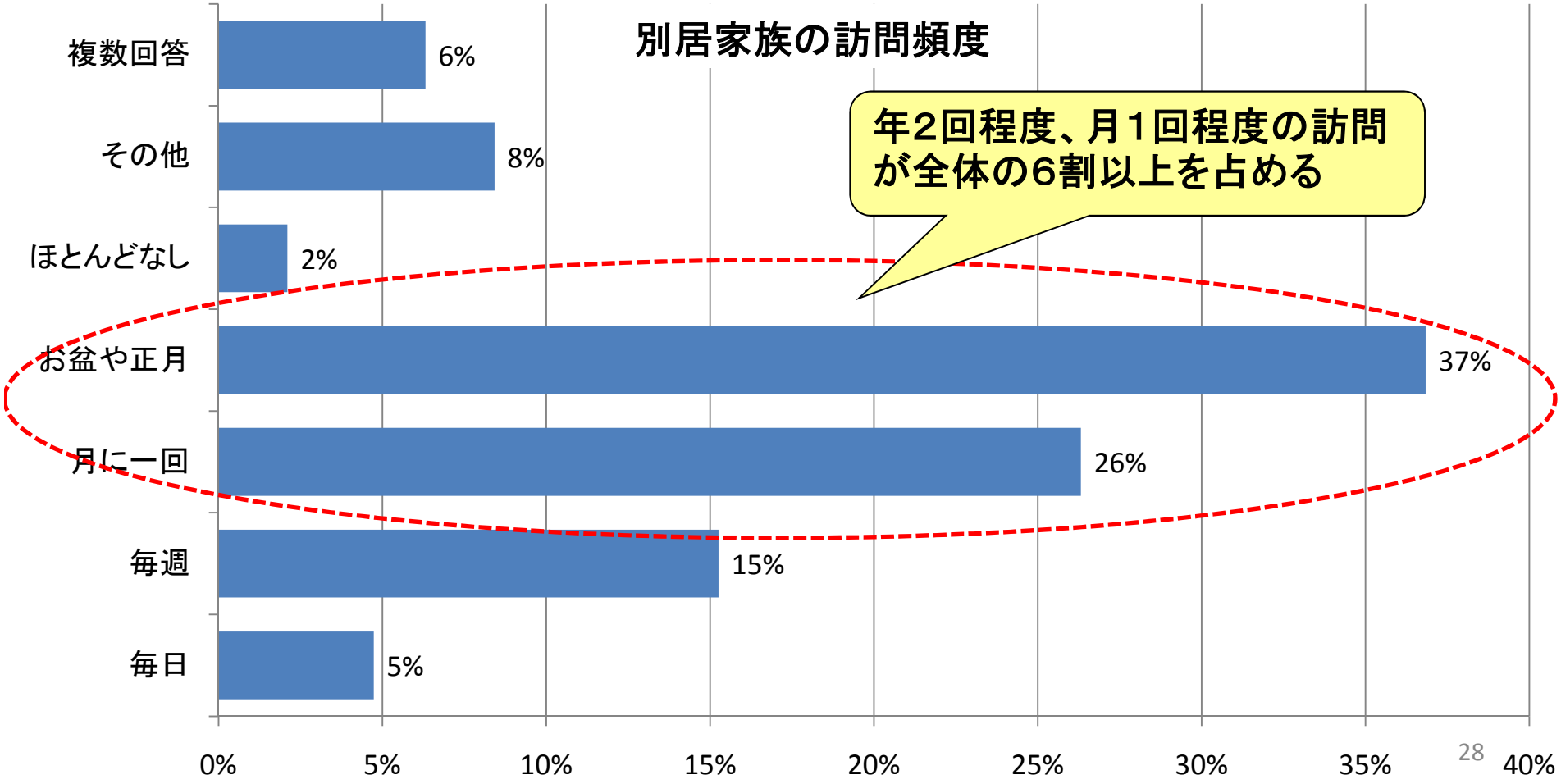


１人世帯、２人世帯で後継ぎがいない世帯が約２割存在する。こうした家は、今後空き家になってしまう可能性がある。

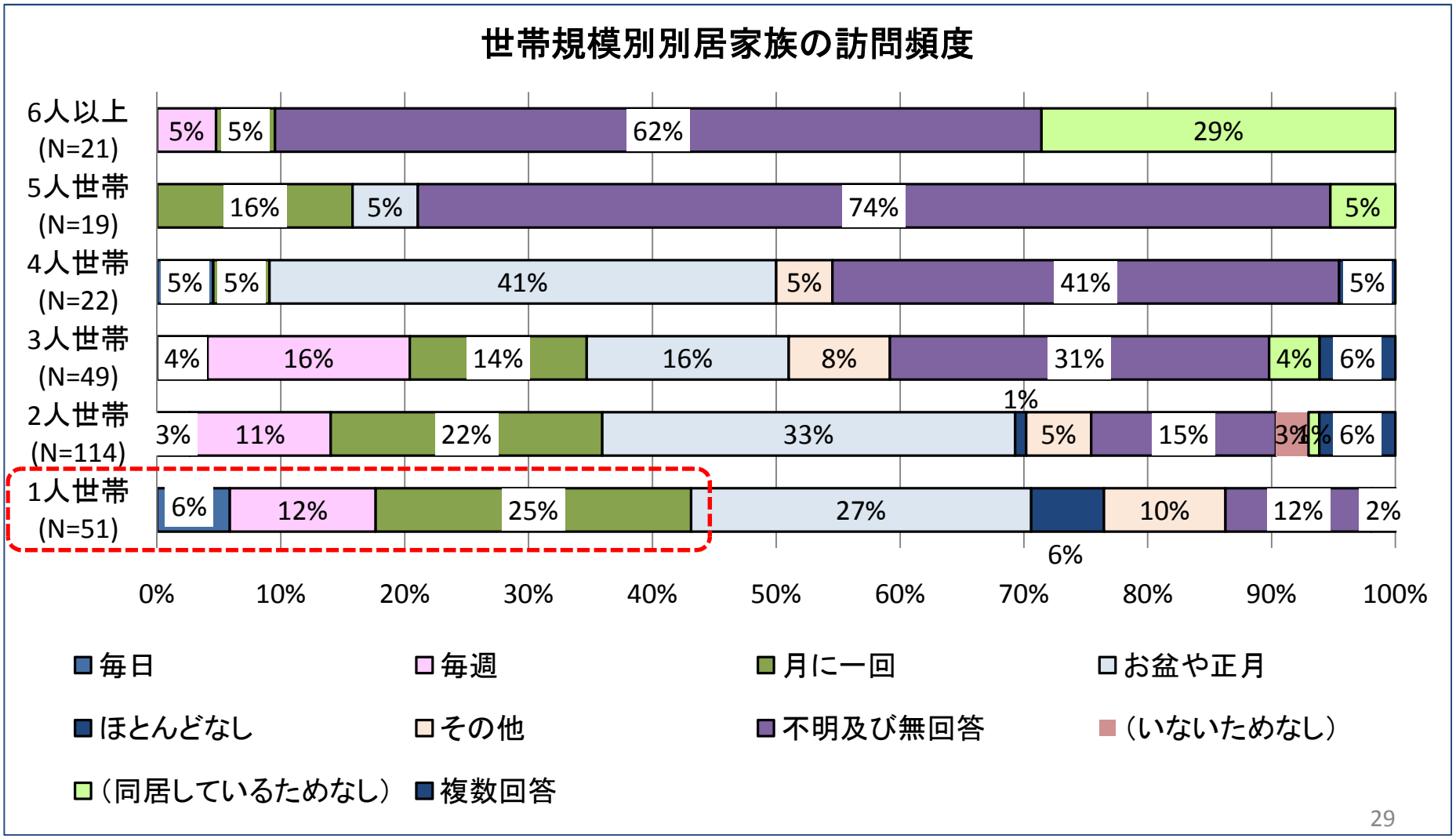


別居家族の訪問頻度

別居家族の訪問頻度は、お盆や正月（年２回程度）が全体の約４割と最も多く、次に「月１回」（３割弱）。地域の高齢者を親族が常時訪問しているところは少ない。（毎日・毎週など定期的な訪問は２割）



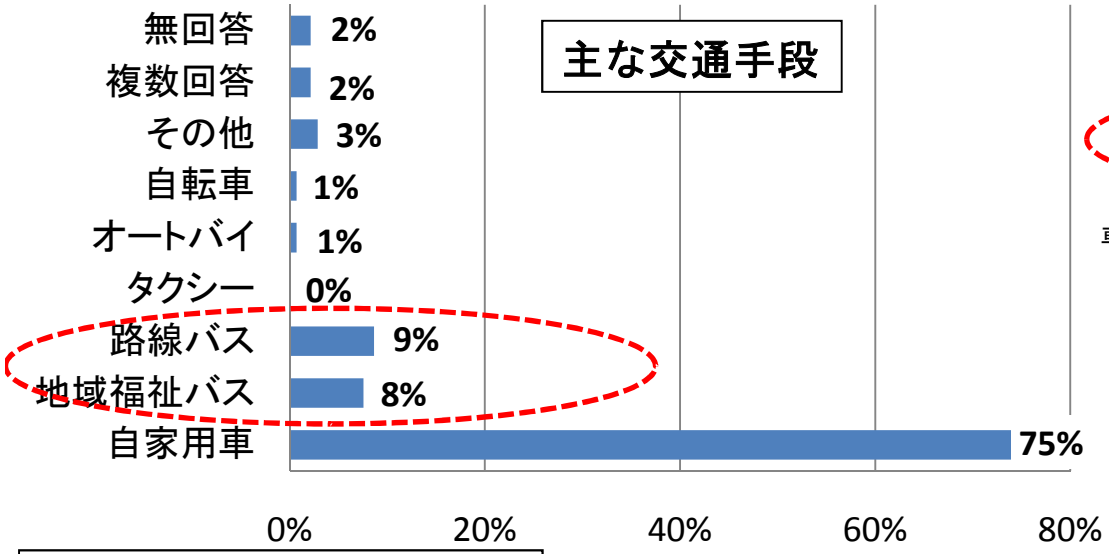
１人世帯においては、別居家族の訪問頻度はやや増え、毎日・毎週は18%（全体平均13%）、月に１回は25%（全体平均18%）となっている。

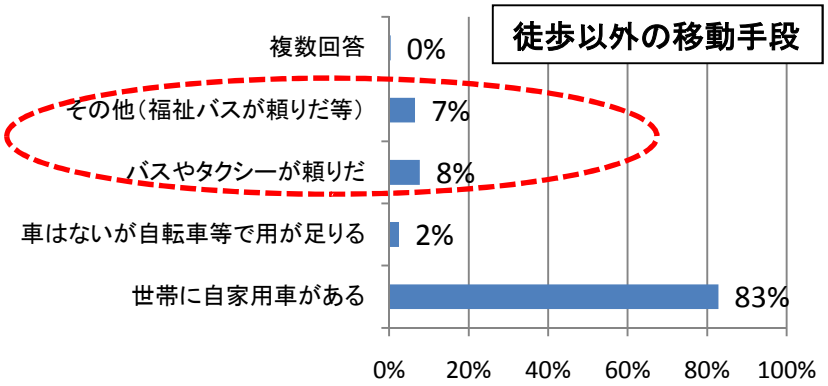


②日常生活の状況

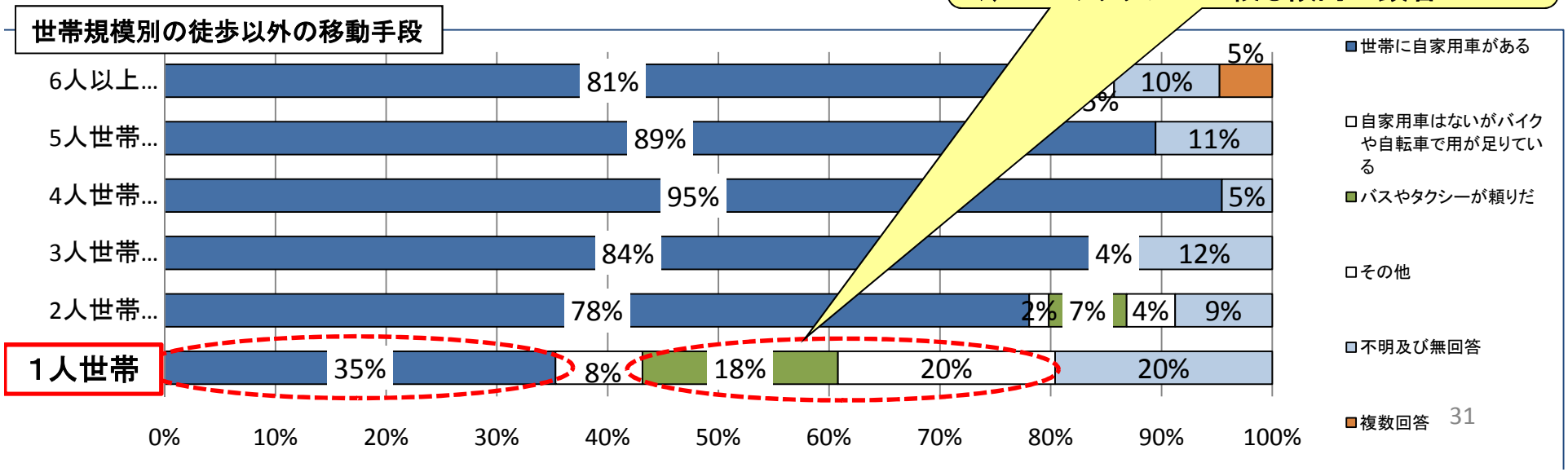
交通手段

自家用車が交通の必需品であるが、路線バスや福祉バスを頼りにしている方も約２割にものぼる。特に、高齢者１人世帯では車を持たず、公共交通に頼る傾向が強い。





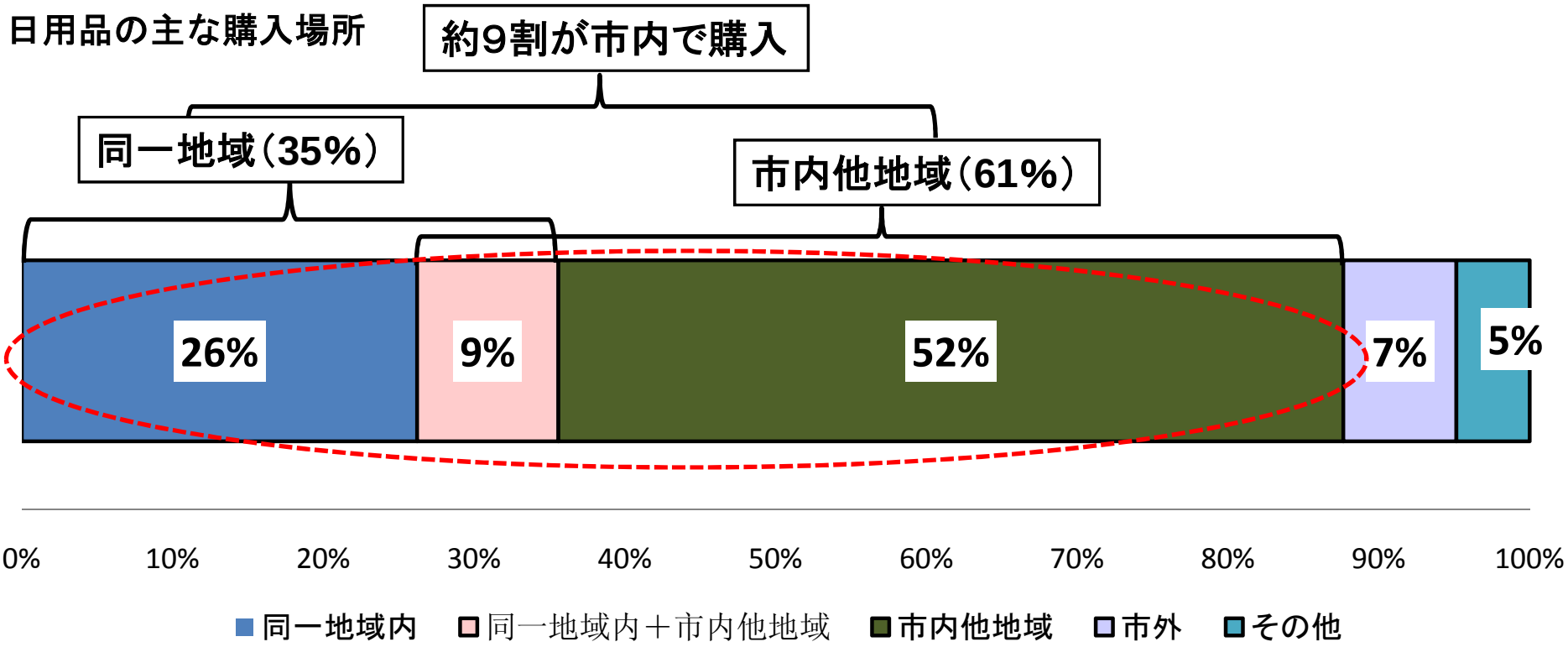
１人世帯は他の世帯に比べ、自家用車がなく、バスやタクシーに頼る傾向が顕著！



日用品の購入場所

日用品の購入場所は、約６割の方が高山地域で購入している。同一地域内での購入者は約３割。住んでいる地域もしくはその近くで購入する人がほとんど。

日用品の主な購入場所

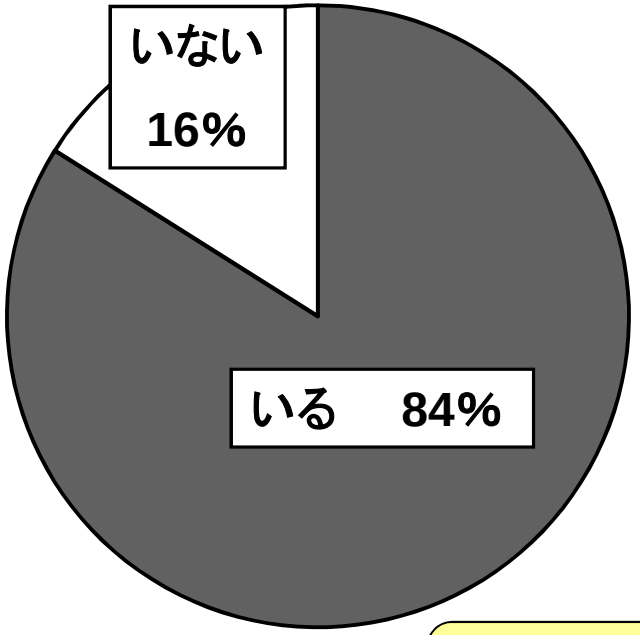


日用品の調達が同一地域内では充足されず、高山市内まで買いに行っていることがわかる。このため、日用品の購入には自家用車が不可欠であり、今後の高齢化の進展により自家用車を運転できなくなると、日用品の購入に困る世帯が増える可能性がある。

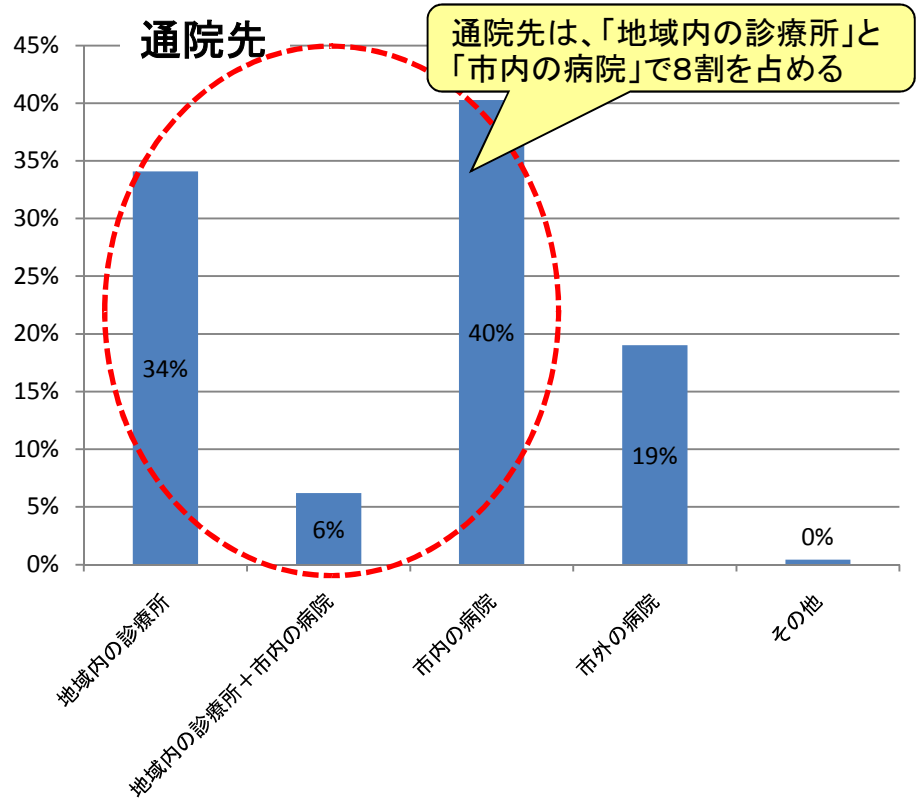
病院通院状況

定期的に病院に通う家族がいる世帯は８割にものぼる。

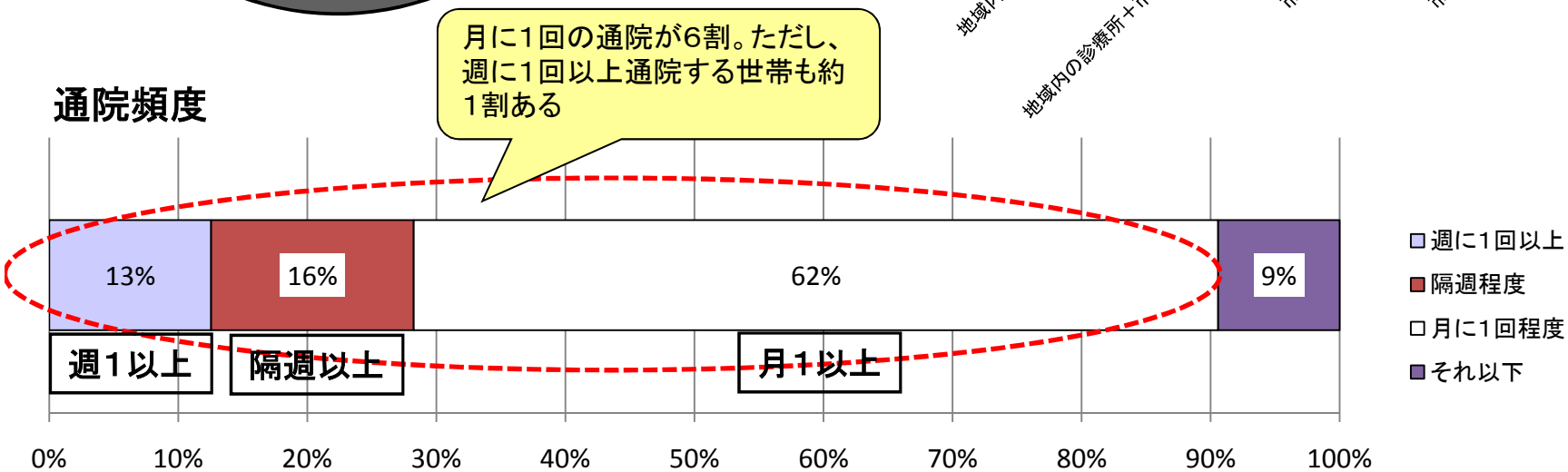
定期的に病院に通う家族



通院先

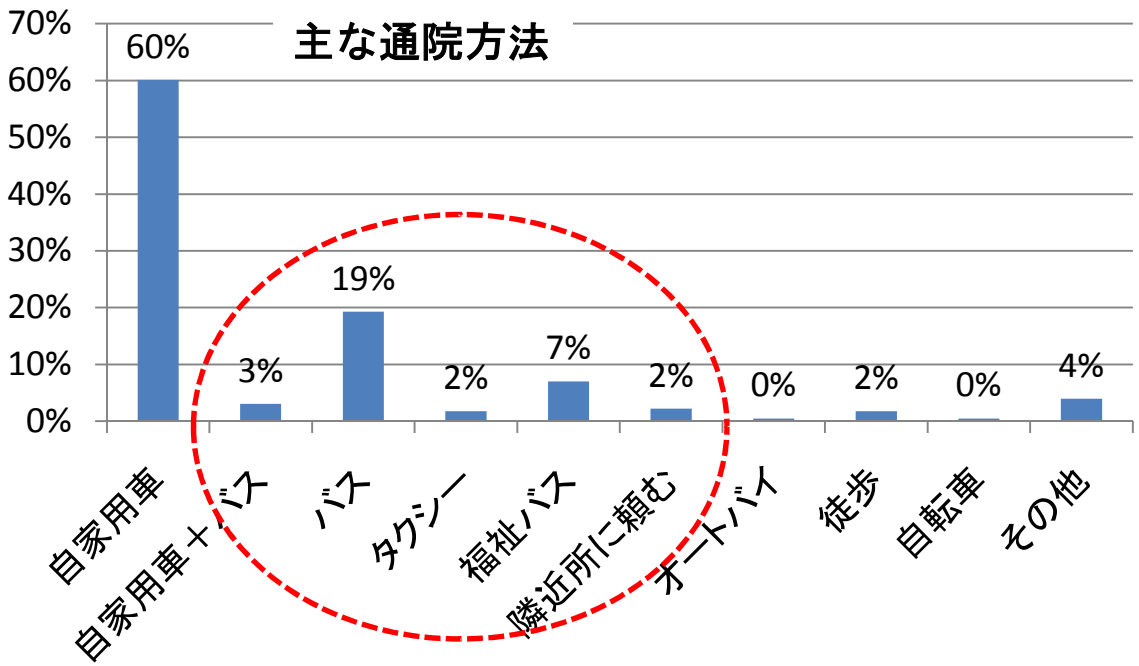


通院頻度



通院における交通手段

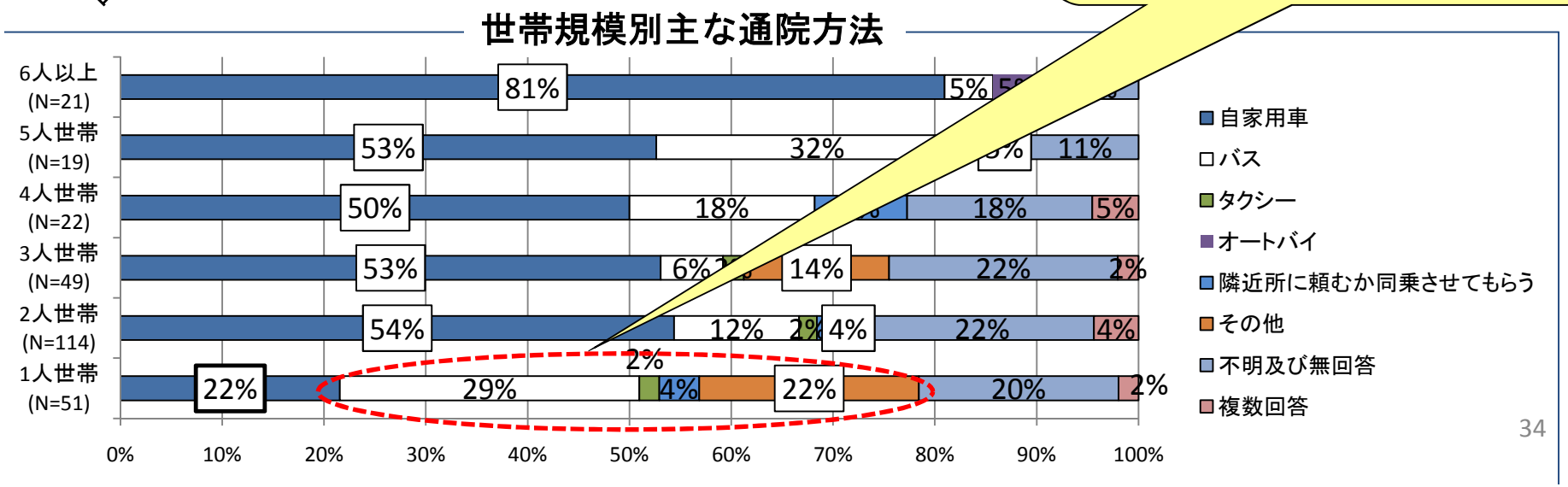
約３割の世帯が通院にバスや福祉バスを利用している。



住民の声

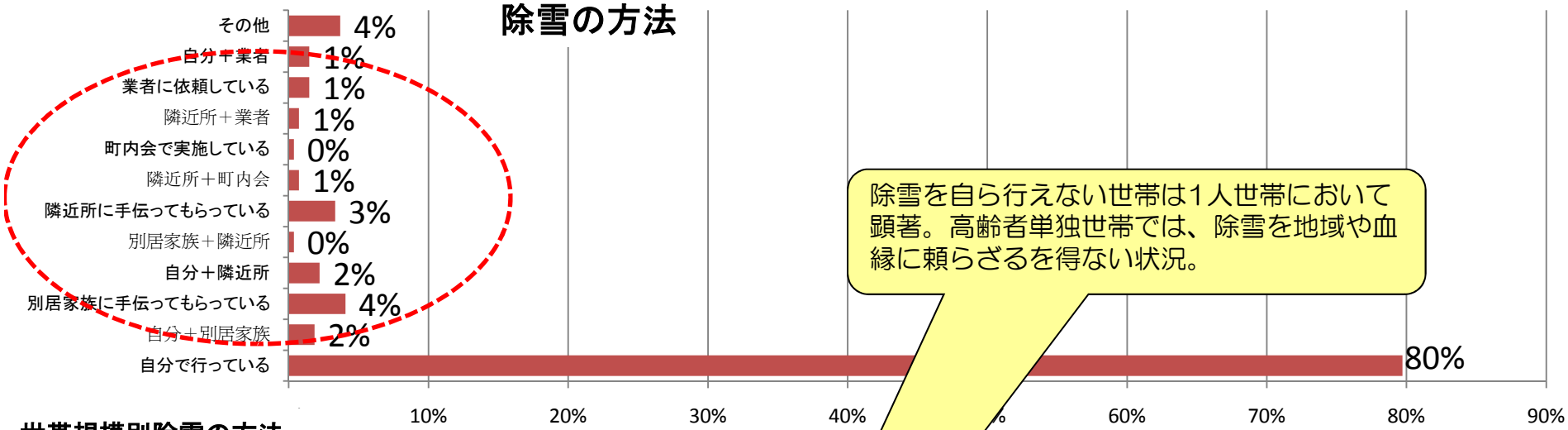
- 雪が降ると通院が大変。
- 必要な医療機関までの距離が遠く、通院に不便。
- 高齢化に伴い、今後車で通院できなくなることに不安。
- 地域の診療所には内科しかないので不安。

１人世帯においては、自家用車で通院が約２割しかおらず、バス・福祉バスなどによる通院が半数以上を占める。

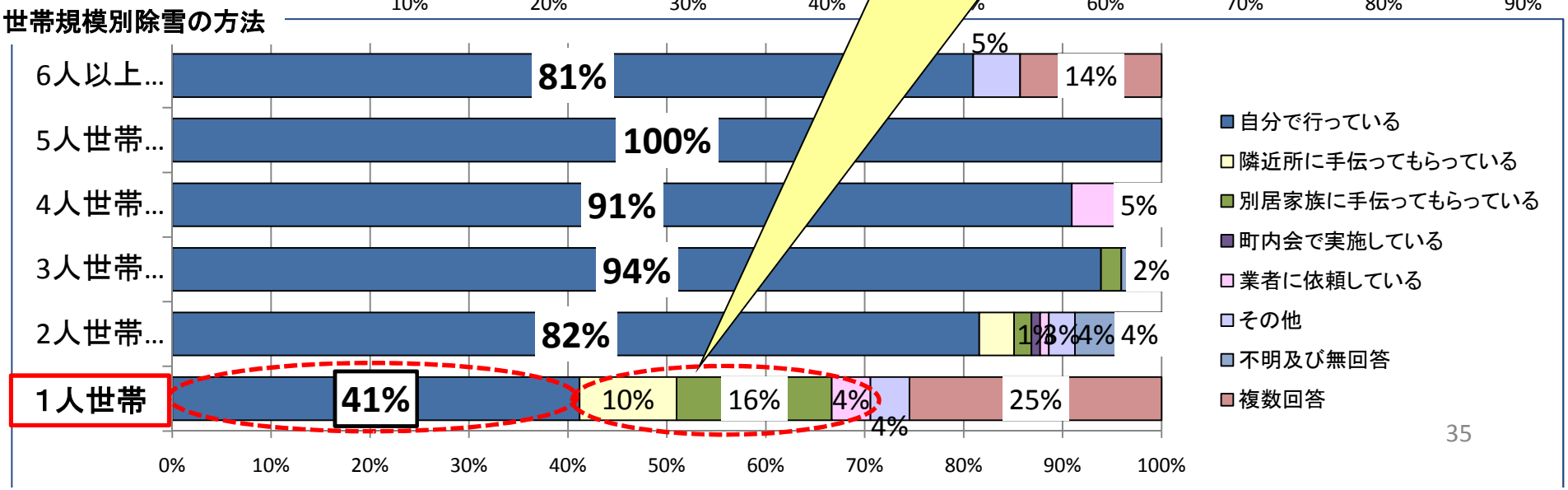


除雪の方法

除雪は、８割が自ら実施。ただ自分で行えない世帯も１割以上存在する。特に単独世帯では自ら実施している割合は４割にとどまり、別居家族や隣近所に手伝ってもらっている。

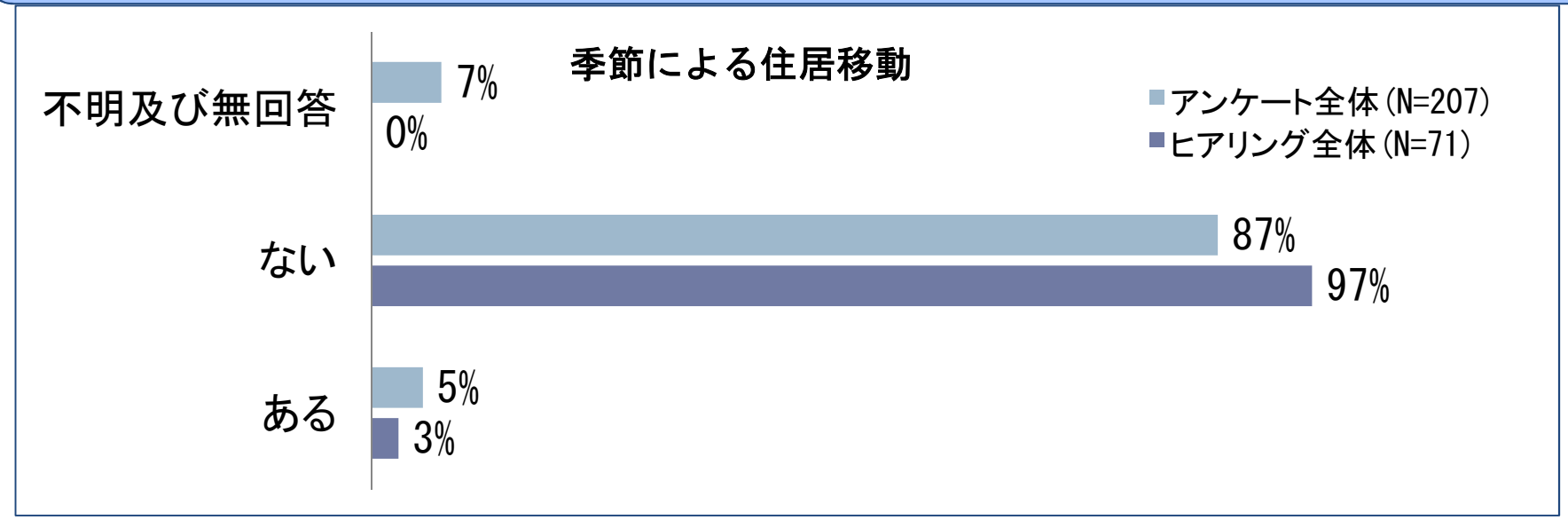


除雪を自ら行えない世帯は1人世帯において顕著。高齢者単独世帯では、除雪を地域や血縁に頼らざるを得ない状況。

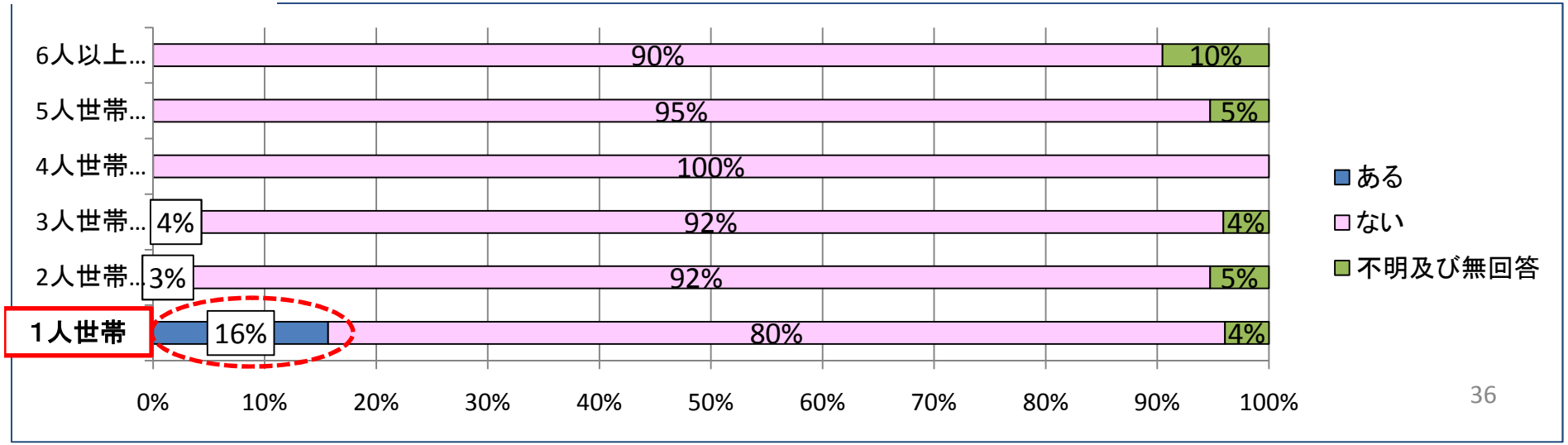


冬季移住

冬季に住居を移す世帯はほとんどないが、１人暮らし世帯ではその割合が高くなる。



世帯規模別季節移住



地域の声

日常生活で困っていること

買い物

○近くに日用品を買える店がなく、遠くまで行かなければならず、不便

・食料品等のお店が近くになくて困っている。
・ちょっとした物の買える店が近くにあるとありがたい。
・地域内に商店がなく、副食はじめ入用なものを買いに遠いところまで出かけるのが大変。
・近くに店がないため、近所づきあいが都会なみ。
・地域で封筒１枚買う場所がなく、買い物は車で15分かかる。
・JAがなくなり、買い物に地域外へ行かなければならなくなった。
・給油と買い物についてJAのスタンドやAコープは日曜日に閉まっているため、遠くまで行かないといけない。

交通手段

○バスの本数が少なく、そもそもバス停までの距離が遠く、不便

・バス停までの距離が遠いので不便。
・バスの本数が少ない。
・車を持たない地区内の高齢者は困っている。
・冬場（特に雪が多いとき）にはバス亭までの距離が負担になるので、近くまで来てくれるなど融通を利かせてほしい。

地域の声

日常生活で困っていること

医療・福祉

○病院まで遠く、車に乗れなくなったら通院できるか不安

・健康状態の悪化が心配。
・救急車を呼ぶと高山まで1時間かかるので困っている。
・病気になってもすぐに対応してもらえない。
・通院は自家用車であるが、高齢化が進むと今後どうなるか不安。

行政サービス

○合併後の地域へのサービス低下を危惧

・合併後は良くも悪くも自分たちでやることが増えた。
・合併後支所の職員が削減され、悪くなった。

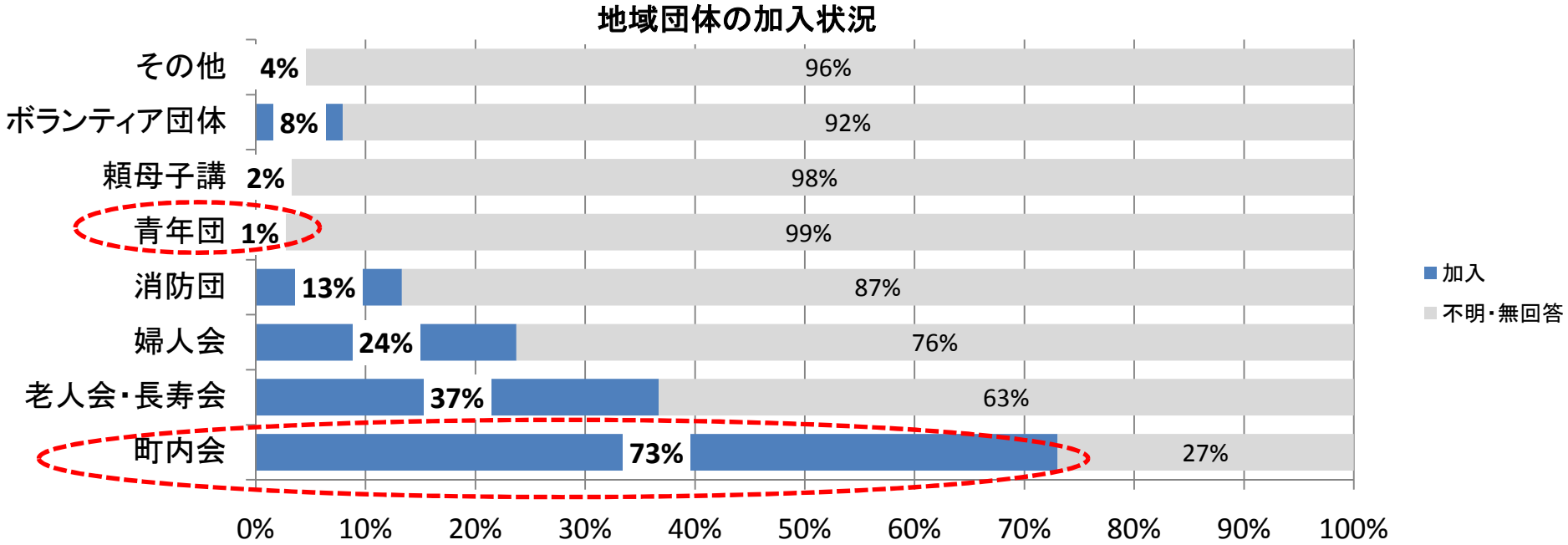
その他

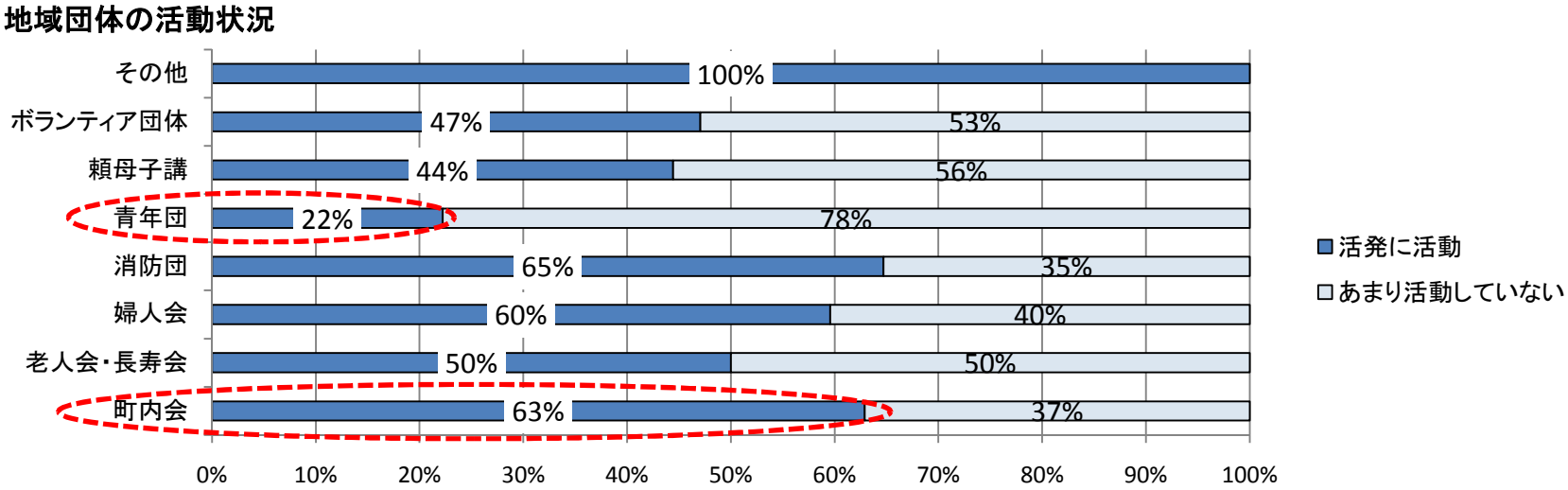
・インターネット環境がよくない。
・街灯のない道での登下校や、高校からは下宿など、子どもを育てるのに不便。
・草刈りなどの田の管理が厳しい。
・夜に集落でたった一人というときがたまにある。
・地域内に若者がいないので活気がない。

③地域活動の状況

地域団体

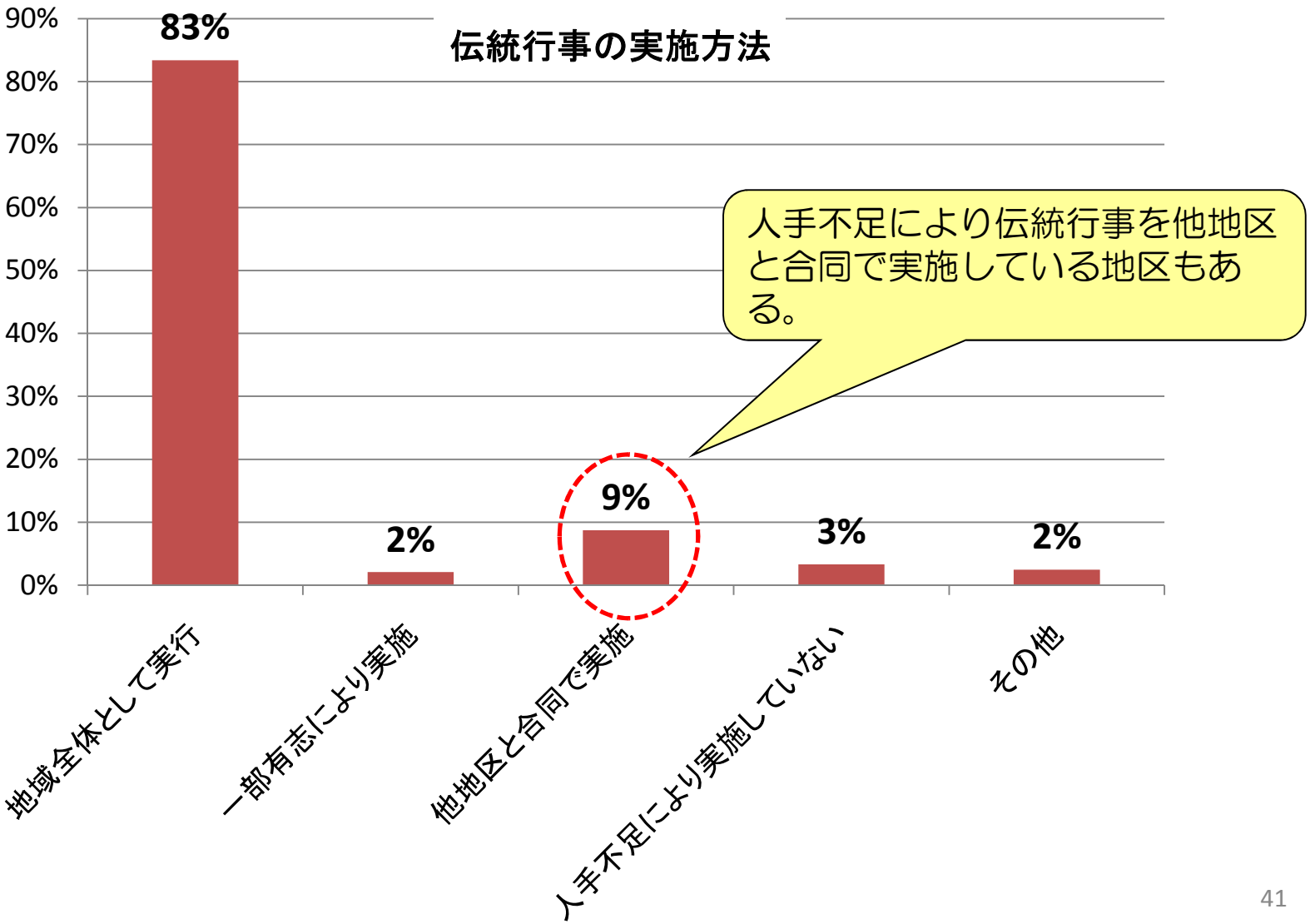
町内会への加入率は７割超であり、活動も活発。青年団の加入はほとんどなく、活動も行われていない。





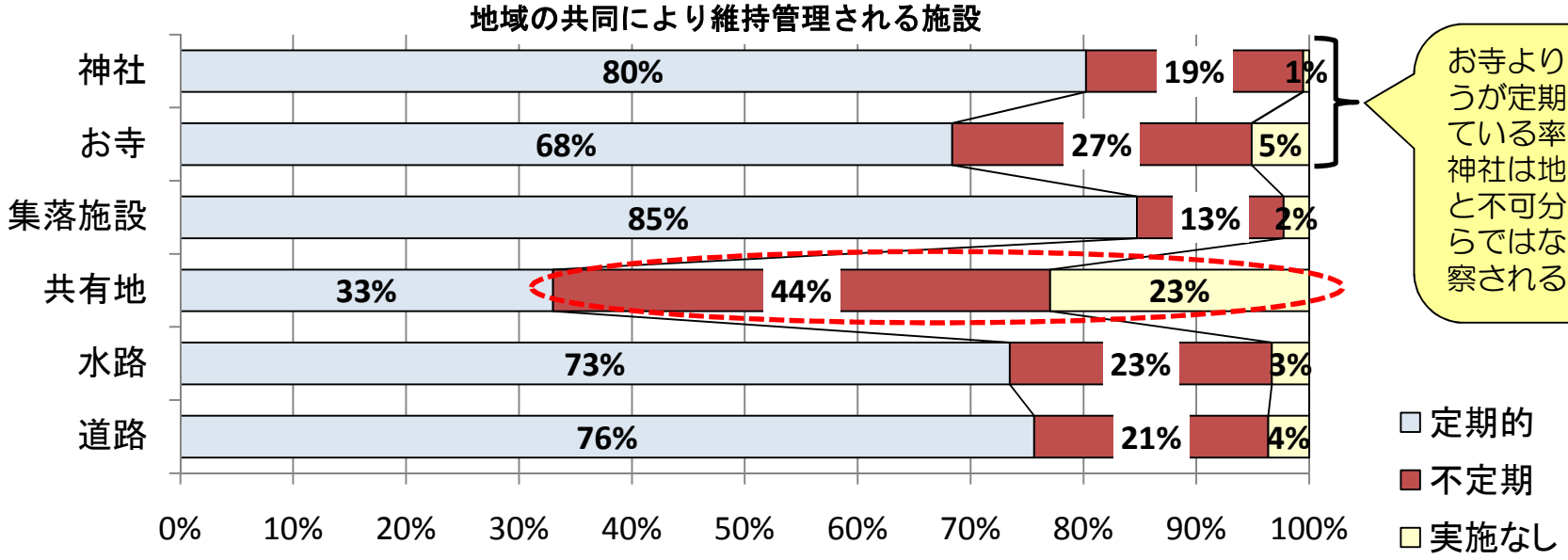
伝統行事

約８割が地域全体で伝統行事を守っているが、近隣の他地域と共同で実施している場合もある。

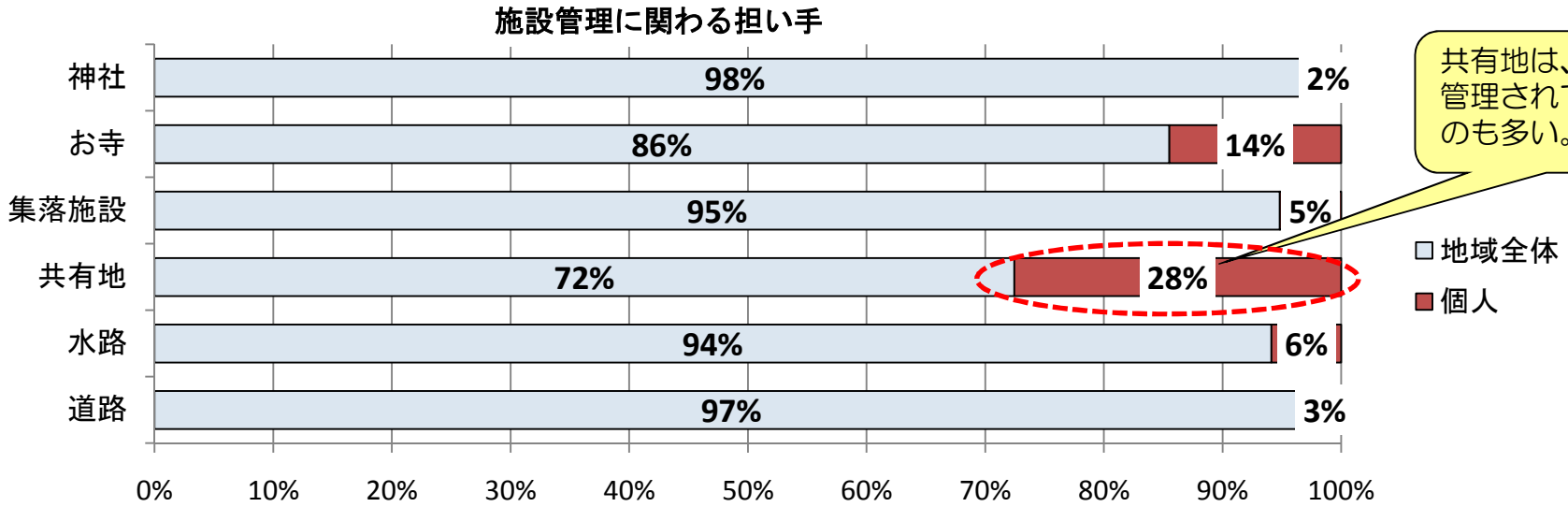


施設等の共同管理

神社、集落施設、道路、水路は地域全体で管理されている。共有地については、定期的な管理がなされていない。



お寺より神社のほうが定期管理されている率が高い。神社は地域の祭礼と不可分であるからではないかと推察される。



共有地は、個人で管理されているものも多い。

地域の声

地域のコミュニティ活動について

祭礼

○高齢化が進み、祭礼の単独維持が困難になってきた

・お祭りの際、以前はお芝居の奉納を行っていたが、高齢化のため中止となった。
・お祭りは他地区と合同で実施。
・葬式は地域全体で行っている。
・神社が古くなってきているため、守っていくのが大変。

地域活動

○高齢化が進み、地域活動も縮小傾向

・「結」は昔はあったが今はない。それはやることがないため。
・婦人部はやることがなく縮小している。
・自主防災クラブに加入しているが、会員はみな高齢者。

施設管理

○管理ができず、荒れ地も増えてきている

・共有地の山は管理されておらず、荒れている。
・地区全体で水路の点検や管理をしていてゴミ掃除より大変である。

地域の声

地域の課題、心配について

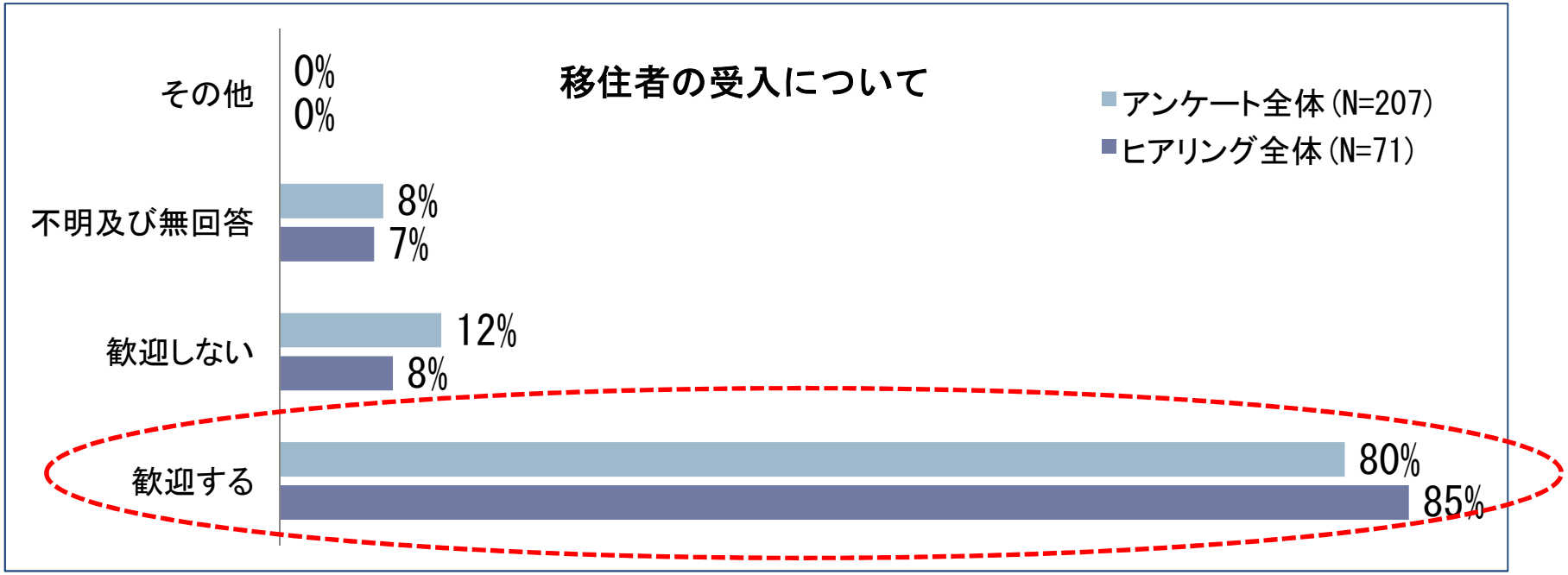
心配

○高齢者ばかりで若者がおらず、将来に不安

・30年前は山の上まで田んぼであったが、今では見なくなった。
・地区全体で隣近所の情報交換を行っているが、昔よりも個人的になり、つながりが弱くなったと感じる。
・嫁も来なければ婿も来ない。
・今は若者がいなくて伝統文化を伝えることができなくなった。お祭りを昔は強制的にやっていたが、若い人が減ってしまい獅子舞くらいしかやらない。
・おじいちゃん、おばあちゃんばかりで何もできない。
・高齢者の一人暮らしの家が増えてきていることが心配。
・全世代が交流できる場所が少なく感じている。
・学校がなくなり、子どもがいなくなった。
・空き家が集落内に目立つようになっている。
・コミュニティが売りだが、人手不足になるとしがらみになる。
・何か用事をする時すべて市内中心部へ出かけなくてはならなく、それが難。
・高齢者が多く、区の活動に参加意欲がない。
・体力のあるうちは「住めば都」で何の不足もなかったが、夫婦ともに70歳を過ぎ、心配が増えてきた。共同作業も2人のうち1人は体力的に出席できなくなったし、車の運転もできなくなった。
・クマやシカ、イノシシが出るので心配。
・高齢者が多く、10年後には人が半分くらいは減るのではないかと危機感を抱いている。
・高齢化が進み、草刈りなどが大変になってきており、荒れ地が多くなった。
・高齢者の増加、子どもの減少で、自治会組織が成り立たなくなっている。
・集落内のどの世帯も後継者が住んでいない。

移住受入

約８割の世帯が移住を歓迎。ただ、どんな人でもいいわけではなく、地域のつながりを大切にする人の移住なら望む。



移住者に望むこと

・地域・地区の行事や共同作業に参加し、村のつきあいに積極的に関わってほしい。
・若者あるいは子連れの家族に移住してほしい。
・突然住み始めるのではなく、住民と少しずつ交流を通じて慣れてから住んでほしい。
・移住者は歓迎するが、冬の厳しさは覚悟してほしい。
・地域になじめる方を希望する。
・町内会には加入してほしい。

④地域への想いについて

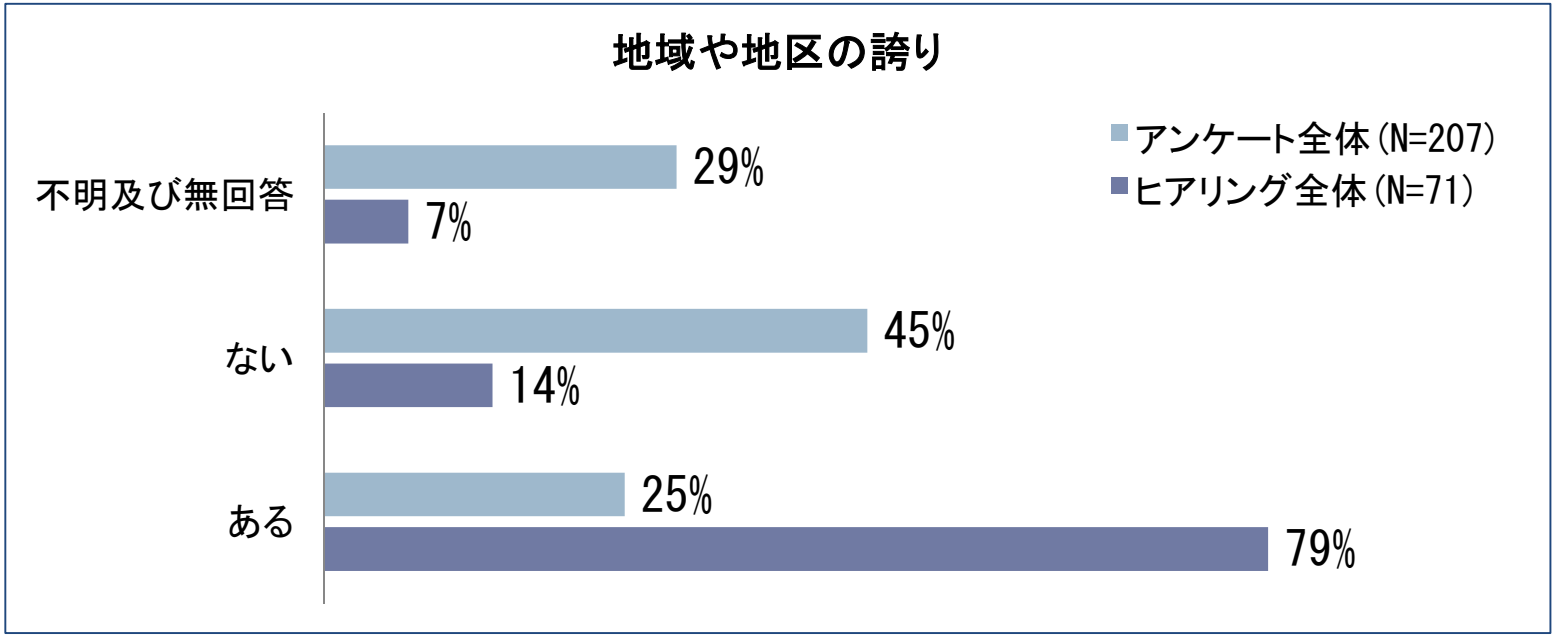
地域に対する思い

学生ヒアリング

８割の人が住んでいる地域に誇りを持っている。

アンケート調査

半数近くの人が地域に誇りを持っていない。



【アンケートとヒアリングでの結果の違いについて】

・アンケートでは住民が潜在的には地域に対する誇りを持ちつつも自覚がない、あるいは謙遜から誇りがない旨の回答を選んだものが、ヒアリングでは、学生が地域について熱心に尋ね、調査対象者と向き合い、対象者も自ら住む地域について言葉に出して相手に語ることで、住民の想いが顕在化したからだと思われる。

地域に住んでいる方は自ら住んでいる地域に誇りを持って暮らしている。

地域の声

地域の誇りについて

自然

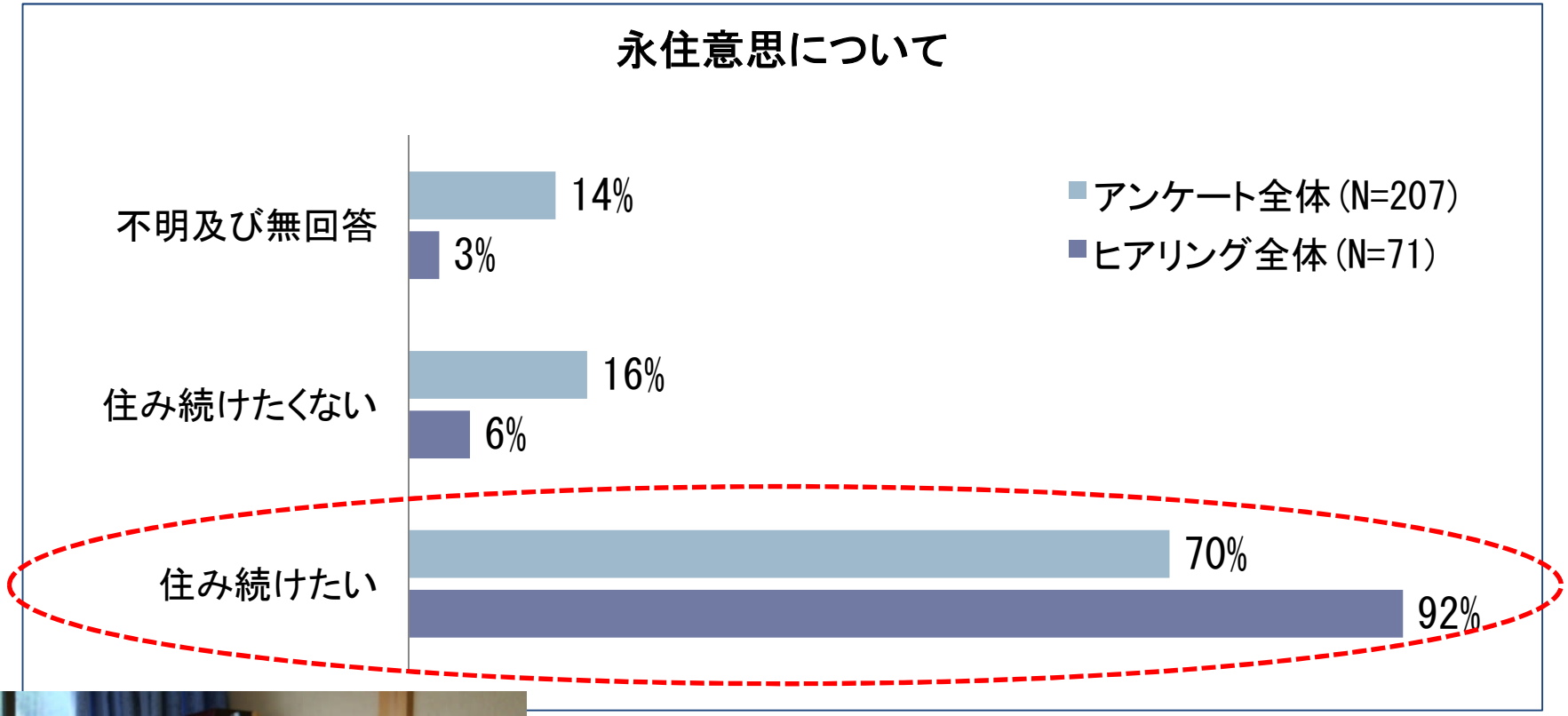
・キノコや山菜が自慢。
・空気や水がキレイ。
・景観が良い。
・自然が最高。（お金では買えない！）
・静かなところがよい。

人間関係

・なにをやるにも皆が団結して行う。
・近所づきあいが良いのが誇り。
・助け合いの気持ちをみんなが持ち続けていることが誇り。
・昔からの顔なじみのため、共同体としての意識が高い。
・人と人とのつながりに自信がある。
・世帯が少ないため、住民同士の仲は大変良い。

永住意思

８割を超える世帯が、地域に住み続けたいと思っている。



地域の声

永住意思について（その理由）

住み続けたい理由

- 「今まで長い間守り続けてきた地区でありますから。畑を守り、山を守り続けてきました。今までの苦労を忘れられないです 」
- 「80年の愛着のあるこの土地に住み続けたい」
- 「先祖代々この土地を守ってきた（自分で8代目）ので、これからも守っていく義務を感じている」
- 「住み慣れているから、住めば都」
- 「静かで住みやすい 」
- 「地域の人との仲がよいので、他の地域に住もうとは思わない」
- 「新しい土地に行ってもなじめないと思う。自分の家でぽっくり死ねたらいい。年金暮らしで病気になったら不安 」
- 「他に行くところがない」

住み続けたくない理由

- 「自分が高齢になったとしたら除雪など自分たちでできてたことができなくなったときが不安」
- 「村の仕事は仕方ないが、祭りについても強制参加のため、住みたくない」
- 「病気になったとき一人では生活できない 」
- 「自然豊かでいいが、交通面、買い物・病院も旧高山へいかなければならない。子供の通学も送り迎えしなければならず、大変 」
- 「冬が厳しい（雪下ろし・雪またじに危険を感じる。燃料等の経費大）」

４ 解決すべき課題について
～過疎集落における問題の整理～

調査で分かったことの整理

1. 集落の抱える問題点として
   ① 集落の生産機能に関わる問題点
   ② 集落の生活機能に関わる問題点
2. 地域に対する誇りの存在（人間環境と自然環境）
3. 永住意思の高さ（集落支援の前提）

①集落の抱える問題（生産編）

- 耕作放棄地の増加
- 獣害による農作物の被害
- 産業が少なく（若者などの）雇用がない
- 森林（共有山林など）の荒廃
- 水路や共有地などの共同管理が困難

↓

過疎地域の主要産業（＝農業・林業）の衰退

その先に向かうのは、土地の空洞化

②集落の抱える問題（生活編）

- 公共交通（通院、買い物、通勤・通学等に不便）
- 雪（除雪の方法、費用、雪またじ等）
- 医療（医療サービスが必要な高齢者の増加）
- 健康・福祉・介護（福祉サービスが必要な高齢者の増加）
- 緊急時の対応（緊急医療・災害対策）

↓

高齢化に伴う生活不安・困難の増大

人口の空洞化

- 小中学校の統廃合
- 空き家の増加
- ゴミの不法投棄
- 祭りや行事の簡素化・廃止
- 伝統文化の衰退
- 集落単位の地域活動における役の担い手不足
- インターネットなどのITインフラが未整備

↓

ソフト・ハード面の社会資本不足

むらの空洞化

高齢者1人世帯では、特に除雪、交通の問題が顕著である。

【現状】
・自家用車を持たない世帯にとっては、バスや福祉バスが重要な交通手段となっている。

【課題】
・そもそもバス乗り場まで行くことが困難な世帯もある。
・今後、高齢化が進むにつれて運転や冬の生活に不安を抱える場合も多い。

↑薪を使ったコタツ

↑緊急通報システム

↑道の駅にある
福祉バス乗り場

特に専門的な行政支援が求められる医療・福祉分野の問題

- 交通の問題と関連して、医療機関にかかる不便さが挙げられる。
  - （例）通院だけで1日を使ってしまう。また気軽には通院できない。
  - 福祉バスは重宝されているが、福祉バスの停留所に行くまでが困難な住民もいる。
- 今後、過疎地域への訪問医療が必要とされるだろう。
- 加えて、豪雪地帯においては「のくとい館」のような冬季に集落に近い場所で、集住できる場所やしくみが必要である。
- また日常の交通の面からも、地域公共交通システムの充実が必要とされている。

高齢化による地域の役の担い手不足から、
行事を縮小せざるを得ない状況になりつつある。

課題のまとめ

これまでのまとめ

過疎集落の課題

・地域を支える人材（若者）の絶対的な不足　～「ヒト」の不足
・地域生活に必要な機能の不足　～「モノ」の不足
（商店、公共交通、医療、福祉など）
・地域の基幹となる産業がない　～「カネ」の不足

過疎地域のポテンシャル「地域の誇り」

・地域コミュニティの存在　～「絆」の存在
・豊かな自然や文化などの地域資源の存在　～「地域のじまんの原石」の存在

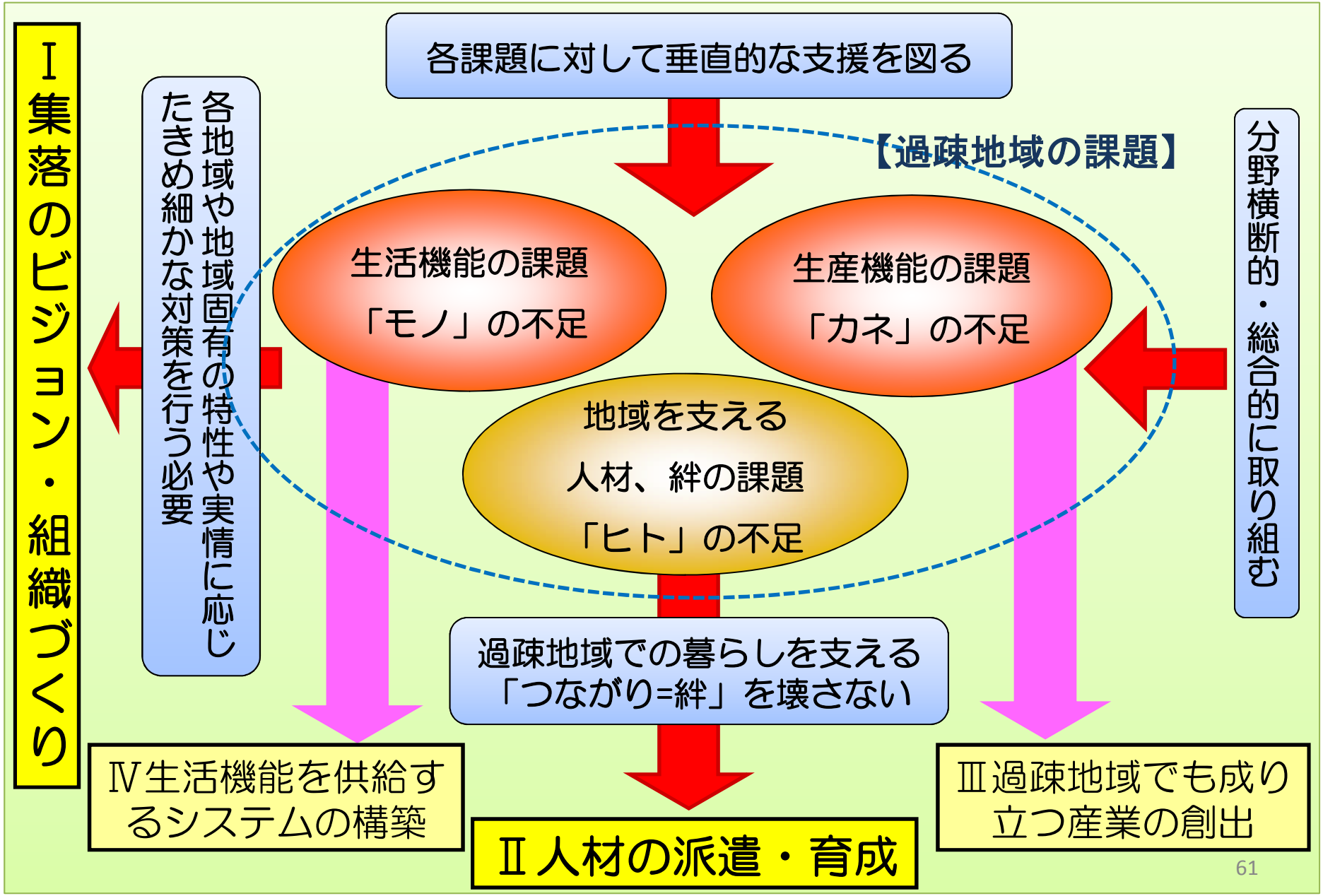
過疎地域の住民の想い

・課題はあっても、それでもやっぱり今まで長い間守り続けてきた地域を守り続けていきたい、愛着のある土地に住み続けたいという強い想い！

過疎集落に不足する「ヒト」「モノ」「カネ」をつくりだすとともに、豊かな自然や地域のつながりなどの「強み」を活かして、持続可能な地域づくりを目指していく必要がある。

５ 今後も地域で住み続けるために
～政策の方向性～

過疎地域の課題を克服するためには・・・



分野横断的・総合的に取り組む課題
～集落ビジョン・組織づくり～

- 集落の課題は多岐にわたっており複雑に絡み合っている。ゆえに地域が分野横断的･総合的に取り組む必要がある。
- また実情は各地域ごとに違っており、それぞれの実態に沿った独自の集落対策を実施していく必要がある。
- そのためには、地域の自治力を高めることが重要である。

集落の将来計画に向けた話し合い、
計画実行に向けた組織づくりが強く求められる。

地域の「つながり=絆」を維持・持続させる支援の在り方を検討する必要

- 高齢者１人世帯での暮らしは、家族（血縁）によるサポートと、地域（地縁）によるサポートで生活が成り立っている部分が大きかった（特に除雪の方法に代表される）。
- こうした「つながり=絆」が残っている場合には、高齢者1人世帯であっても集落で暮らしていくことができる。
- また、地縁だけではない、市民団体や地域外部の組織的連携も重要になってくる。

地域外部からの人材派遣、
地域内部のキーパーソン育成が必要。

地域に「カネ」と「ヒト」を生み出す産業を創出する必要

- 過疎地域の人口流出の根本要因は、農林業の衰退により、地域に雇用の場がなくなり、若者が職を求めて、地域外へ流出したこと。
- 過疎地域においても成り立つ産業があれば、人口の流出に歯止めをかけることができる。
- 過疎地域においても、域外からお金を稼ぐ産業、あるいは域内においてお金が循環する仕事が成り立たないか。

過疎地域でも成り立つ産業を見つけ、そうした産業の創出を支援する必要。

地域に不足する生活機能を補うための仕組みを検討する必要

- 「公共交通」「医療機関」「商店」など、日常生活に必要な機能が不足していることは、地域に現に住んでいる住民が暮らし続けていくための大きな課題。
- 不足した生活機能を過疎地域に供給できるシステムが構築されれば、地域において暮らし続けることができる。
- 生活機能を供給するシステム自体がコミュニティ・ビジネスとして成り立たないか。

不足した生活機能の供給を、地域人材が担うシステムが成立しないか検討する必要がある。

政策提案の方向性

Ⅰ 集落のビジョンづくりを支援する政策

○市町村全域で、地域ごとにビジョンをつくって実施していく方式

○市町村の地域内でモデル地域を設定し、モデル的に実施していく方式

→一義的には市町村が中心となり果たすべきであるが、県が実施するのであれば、モデル事業方式か。

Ⅱ 過疎地域に対する外部人材派遣を支援する政策

○「地域がんばり隊」派遣事業等による過疎地域への人材派遣推進支援

→平成22年度 過疎地域支援大学連携モデル事業「地域がんばり隊」（地域が若者を受け入れる際の手法や、必要とされる人材を育成するためのプログラムなどを調査する実証実験事業を県が実施）。

→22年度実証事業をふまえ、23年度も地域がんばり隊事業を県で実施。

→県や大学等はコーディネート機能を果たす必要がある。

政策提案の方向性

Ⅲ 過疎地域における産業創出を支援する政策

○特産品開発や生産、販路拡大など、経済活動の創出・拡大に向けた支援

→多様な地域資源を活用し、観光・消費需要の喚起や地産外消の促進等、地域経済の活性化につながる経済活動を支援。

Ⅳ 生活機能を供給するシステム構築を支援する政策

○「公共交通」「医療機関」「商店」など、地域に不足する生活機能を供給する仕組みの構築に向けた支援

→デマンド交通や福祉有償運送事業、訪問医療、宅配サービス、移動販売車など、多種・多様な手法による解決方策あり。

→過疎地域での生活機能の不足を補うとともに、こうしたサービス自体が過疎地域のコミュニティビジネスとして成り立つ可能性も。

Ⅴ これらの仕組みを創設・充実する市町村を支援する政策

○過疎集落の課題解決に取り組む市町村に対して、総合的・横断的に支援

集落ビジョンづくりを支援する政策

○生活単位での住民自治が体現できる仕組みを構築する。

（※合併によって大規模化した市町村にとってはとりわけ重要）

○ビジョンづくりを通した組織づくりでもある。

○こうした住民自治組織が産業・生活を支える事業の実施主体へ。

○県は市町村と連携を取り、ビジョン・組織づくり、計画実行のための財政・人材支援を図る。

【郡上市のケーススタディ】＝「郡上市集落総点検・夢ビジョン策定モデル事業」

・集落総点検ならびに夢ビジョン策定にあたる費用を郡上市から集落に対して助成。
・50万円が上限の10分の10助成。
・平成21年度から実施中で、これまでに14団体に助成。
・郡上市が策定を支援、夢ビジョンの実行段階における別助成もあり。

【京都府のケーススタディ】 ＝「共に育む『命の里』事業」

・複数集落からなる地域連携組織の設立・運営・活動して、財政的・人材支援を図る。
・事業費150万円 が上限の2分の1助成。（人件費等にも充当可）
・「里の仕事人（府職員）」や「里の仕掛人（民間人材）」を派遣。
・1組織につき3カ年支援、毎年10組織を支援し、5年間で50組織設立を目標とする。

過疎地域に対する外部人材派遣を支援する政策

○地域ニーズに合わせた外部人材派遣のマッチングやコーディネイト機能を県が担う。

○また県内の大学生を派遣することができるしくみの構築も重要。

○特に大学は自体が持つ教育・研究機能を活かし、中山間地域の研究や、（学生・地域の）人材育成を担う必要がある。

○この分野で県内の大学が担う役割は大きく、派遣人材の育成や、岐阜県コミュニティ診断士などの制度を活用した地域のキーパーソンの育成を図る必要がある。

【岐阜県のケーススタディ】＝平成22年度「地域がんばり隊」の成果から

・過疎地域が外部人材を受け入れるにあたっては、外部人材にどのような役割を求め、何を期待するのかといった方針を定める等、地域の主体性が必要。
・外部支援にあたっては地域の人が何を求めているのかを把握しておく必要がある。
・派遣人材のフォローを行うインストラクターの存在・隊員同士の横のつながりも必要。
・地域住民と外部（都市）住民とのパイプ役は必要になってくる。
・隊員活動の意義は、地域の人に寄り添い、耳を傾けて動くという行政ではできないことにあった。
・隊員の任期終了後の雇用機会創出が今後の課題。

効率化の観点からいえば、人口減少が進み、文字通り「過疎」と言われる地域に行政がどこまで関わるのかの議論はあるだろう。

しかしながら、そうした地域は豊かな山林、田畑を有し、「清流の国ぎふ」はまさにここ中山間地の恩恵なしには成り立たない。

こうした地域で、地域を愛し、誇りに思い、そこに住み続けたいと強く願い、そこで住み続けるために一生懸命頑張っている人たちがいるのならば、そこに手をさしのべることこそ行政のやるべきことではないのか。

美しい清流、自然を守り続け、みなが笑顔で岐阜県で暮らし続けるためには、中山間地の持続的な地域づくりへの支援が不可欠であると思います。

ご静聴、ありがとうございました。